

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月27日

**【中間会計期間】** 第81期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 新日本製鐵株式會社

**【英訳名】** NIPPON STEEL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三 村 明 夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

**【電話番号】** (03)3242-4111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務グループリーダー 桑 迫 宏 和

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区大手町二丁目6番3号

**【電話番号】** (03)3242-4111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総務グループリーダー 桑 迫 宏 和

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	1,336,936	1,509,266	1,863,404	2,925,878	3,389,356
経常利益金額 (百万円)	68,137	135,919	294,482	172,851	371,446
中間(当期)純利益金額 (百万円)	36,730	81,039	195,685	41,515	220,601
純資産額 (百万円)	894,437	1,016,510	1,462,016	938,581	1,188,409
総資産額 (百万円)	3,802,846	3,682,328	4,156,711	3,705,917	3,872,110
1株当たり純資産額 (円)	132.55	150.71	216.80	138.92	176.20
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	5.48	12.04	29.01	6.15	32.73
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	5.45	12.04	29.00		32.71
自己資本比率 (%)	23.5	27.6	35.2	25.3	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94,952	192,435	169,548	288,021	539,445
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,165	71,676	117,776	51,897	174,995
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	45,052	141,227	104,722	332,353	321,402
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	88,603	60,910	74,031	80,393	124,511
従業員数 (人)	47,811	44,879	46,703	46,233	46,451
[外、平均臨時従業員数] (人)	[6,285]	[7,952]	[7,826]	[6,963]	[8,335]

(注) 1 従業員数は各中間期末(期末)現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。

2 はマイナスを示す。

3 第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額に比し、希薄化していないため、記載していない。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれていない。なお、会計処理は主として税抜方式によっている。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	882,985	941,480	1,245,429	1,861,829	2,147,863
経常利益金額 (百万円)	47,194	83,850	220,042	117,678	247,826
中間(当期)純利益金額 (百万円)	17,509	51,380	142,156	31,184	145,824
資本金 (百万円)	419,524	419,524	419,524	419,524	419,524
発行済株式総数 (千株)	6,806,981	6,806,981	6,806,981	6,806,981	6,806,981
純資産額 (百万円)	792,379	894,952	1,231,463	845,099	1,019,186
総資産額 (百万円)	2,711,549	2,650,739	3,068,751	2,652,353	2,819,991
1株当たり純資産額 (円)	117.19	132.56	182.42	124.99	150.97
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	2.60	7.63	21.05	4.62	21.63
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				1.5	5.0
自己資本比率 (%)	29.2	33.8	40.1	31.9	36.1
従業員数 (人)	16,173	15,132	15,352	15,138	15,081

(注) 1 従業員数は各中間期末(期末)現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。

2 第79期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、第79期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債を発行しているが、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益金額に比し、希薄化していないため、記載していない。

また、第80期中、第81期中及び第80期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

## 2 【事業の内容】

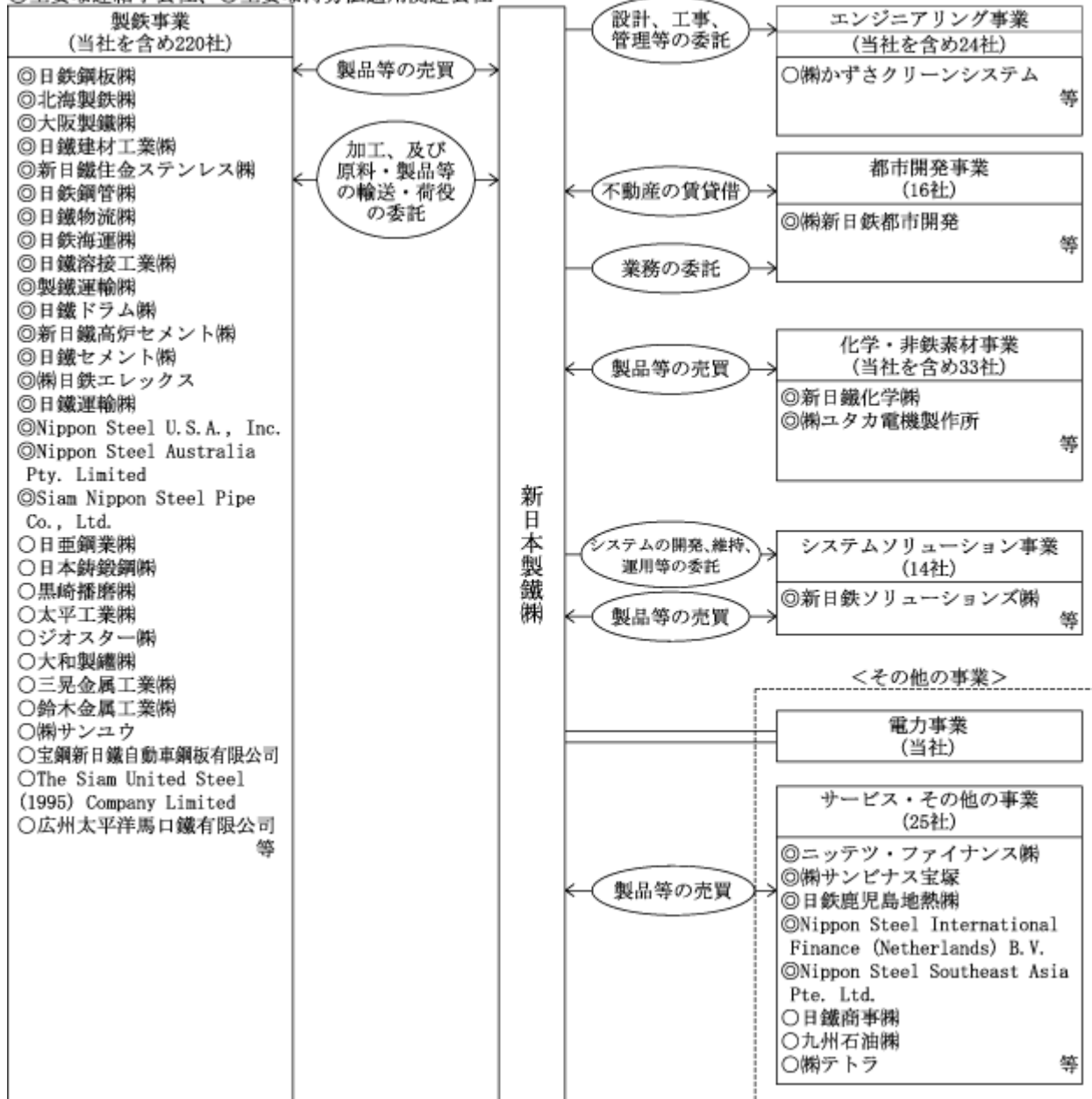
当社企業集団は、当社並びに260の連結子会社及び69の持分法適用関連会社により構成され、その事業は製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学・非鉄素材事業、システムソリューション事業、電力事業、及びサービス・その他の事業です。

当中間連結会計期間において、当社企業集団が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

事業系統図

各事業を構成している当社及び当社の主要な関係会社の位置づけを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

◎主要な連結子会社、○主要な持分法適用関連会社



### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における関係会社の異動は次のとおりであります。

(1) 新たに関係会社となった会社

その他の連結子会社

会社名	住所
(株) エー・エス・エー	千葉県船橋市
(株) NS棒線	大阪府大阪市大正区
NSSLCサービス(株)	東京都中央区
(有) 紀尾井ホールサービス	東京都千代田区
大同ファクトリーサービス(株)	兵庫県尼崎市
日鐵物流ロジスティックシステムズ(株)	愛知県名古屋市中村区
日本グラファイトファイバー(株)	東京都中央区
(株) 廣中商事	山口県下関市
NS Canadian Resources, Inc.	New York, New York, U.S.A.
NS Carborough Downs Pty Limited	Sydney, NSW2000, Australia
NS Glennies Creek Pty Limited	Sydney, NSW2000, Australia

その他の持分法適用関連会社

会社名
Beasley River Iron Associates

(2) 関係会社ではなくなった会社

主要な連結子会社ではなくなった会社

会社名	住所
(株) スペースワールド	福岡県北九州市八幡東区

その他連結子会社ではなくなった会社

会社名	住所
品川エレクトロニクス(株)	東京都品川区
品川ポリマー(株)	東京都品川区
新日化ロックウール(株)	東京都品川区
新日本鉄工(株)	福岡県北九州市八幡東区
新日本熱学(株)	福岡県北九州市八幡東区
大同建材工業(株)	大阪府大阪市中央区
日邦マリン(株)	東京都千代田区
日本ロックウール(株)	東京都品川区
Nippon Elec(Malaysia) Sdn.Bhd.	Selangor Darul Ehsan, Malaysia

その他の持分法適用関連会社ではなくなった会社

会社名
(株)関西岡村製作所
サンケミカル(株)

(3) その他の持分法適用関連会社からその他の連結子会社になった会社

会社名	住所
東海鋼材工業(株)	愛知県海部郡飛島村

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社(当社及び連結子会社)の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
製鉄事業	32,875[3,734]
エンジニアリング事業	3,913[1,433]
都市開発事業	651[ 732]
化学・非鉄素材事業	2,749[ 246]
システムソリューション事業	4,043[ 420]
その他の事業	1,099[1,197]
全社(共通)	1,373[ 64]
合計	46,703[7,826]

- (注) 1 従業員数は平成17年9月30日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。  
3 平成17年9月30日付の退職者を除いた従業員数は、46,434名である。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)
15,352

- (注) 1 従業員数は平成17年9月30日現在のもので、出向者・嘱託・臨時員を含まない。  
なお、平成17年9月30日現在における他社からの出向者は88名である。また、平成17年9月30日現在における当社在籍出向者数は4,999名であり、このうち連結子会社以外の会社への出向者数は1,984名である。  
2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略している。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期の我が国経済は、世界経済が拡大基調を維持するなか、企業業績の改善による設備投資の増加、IT・デジタル分野での在庫調整進展等により、景気回復基調が一段と鮮明になってきました。

鉄鋼業におきましては、自動車・造船等の製造業向けを中心とした高級品需要が拡大し、世界的に需給タイトな状況が継続する一方で、汎用品分野では中国の生産能力拡大等により需給緩和が進むといった鋼材マーケットの二極化が明確となりました。

国内においても、鋼材需要は引き続き堅調に推移しております。そうしたなかで、昨年のタイトな需給の反動から需要を上回る発注・受注が続いてきたことに加え、輸入鋼材の増加等から、足下の薄板在庫が増加しており、早期の在庫調整が必要な状況にあります。

当中間期の全国粗鋼生産量は、前年同期を42万トン上回る5,680万トンとなりました。

こうしたなか、当社グループは、強靱な経営基盤を構築すべく、最大限の経営努力を重ねてまいりました。

各事業セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

(当中間期の事業セグメント別の業績の概況)

		製鉄事業	エンジニアリング事業	都市開発事業	化学・非鉄素材事業	システムソリューション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高 (億円)	当中間期	15,091	1,277	385	1,800	647	330	19,533	(899)	18,634
	前年中間期	12,089	870	250	1,585	657	365	15,818	(725)	15,092
営業損益 (億円)	当中間期	2,824	24	45	116	46	2	3,011	2	3,013
	前年中間期	1,305	57	17	115	41	1	1,425	(2)	1,422

#### (製鉄事業)

製鉄事業につきましては、原燃料価格が高騰するなか、コストアップを吸収すべく最大限のコスト削減努力を行うとともに、鋼材マーケットの状況を踏まえた対応を図ってまいりました。高級品分野については、需要家の皆様に御理解をいただきながら価格改善を進める一方で、自動車・電機等の薄板表面処理鋼板分野における品質・需要家対応力の向上を図るため、名古屋及び君津の両製鐵所に引き続き、本年4月には広畑製鐵所における溶融亜鉛メッキ設備の新規投資を決定するなど、旺盛な需要に対し生産ボトルネックの解消による一貫生産能力の向上を図るとともに、グループ各社・業務提携先の生産能力の活用等、供給対応力の強化に努めてまいりました。また、製造実力の向上に向け、設備保全、人材育成の強化など諸施策に全社を挙げて取り組んでまいりました。一方、汎用品分野については、価格の維持・改善が最優先課題であるとの認識のもと、品種・需要分野別の需要動向・在庫水準に見合った慎重な生産・出荷対応を行ってまいりました。

また、国内外各社との連携強化につきましては、順調に推進し着実に成果を上げております。本年8月には、研究開発・技術交流・原料購買等の分野における提携で成果を上げているPOSCO社(韓国)との間で、戦略的提携契約を更に5年間延長することで合意致しました。また、宝山鋼鉄株式会社(中国)及びアルセロール社(欧州)と合併で設立致しました自動車用鋼板の製造・販売会社である宝鋼新日鐵自動車鋼板有限公司(中国)は、全ラインが稼働を開始しております。

本年9月には、本年12月27日を株式交換の日として、連結子会社である日鐵物流(株)及び製鐵運輸(株)を完全子会社とすることを決定するなど、連結経営の一層の強化に取り組み、事業の選択と集中によるグループ全体の経営資源の有効活用を図っております。

当中間期の業績につきましては、原燃料価格の高騰があったものの、販売価格の改善等により、売上高は1兆5,091億円と前年中間期(1兆2,089億円)に比べ3,001億円の増収となり、営業利益も2,824億円と前年中間期(1,305億円)に比べ1,518億円の増益となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、依然として厳しい事業環境のなか、国内では多様化する社会・顧客ニーズに的確に対応した提案型事業展開を図るとともに、海外では東南アジア地域における石油・天然ガス開発関連プロジェクトや中国現地法人を活用した製鉄プラントへの営業に取り組んでおります。

当中間期の業績につきましては、売上高は1,277億円と前年中間期(870億円)に比べ407億円の増収となり、営業損益も24億円の損失と前年中間期(57億円の損失)に比べ32億円の改善となりました。

#### (都市開発事業)

都市開発事業につきましては、(株)新日鉄都市開発が特色あるデベロッパーとして「資産価値再生ビジネス」を展開し、製鉄所遊休地開発に加え、都市部の低利用市街地の再開発、マンション分譲事業等に取り組んでおります。

当中間期の業績につきましては、売上高は385億円と前年中間期(250億円)に比べ134億円の増収となり、営業利益も45億円と前年中間期(17億円)に比べ27億円の増益となりました。

#### (化学・非鉄素材事業)

化学事業につきましては、新日鉄化学(株)が化学品、コールクミカル、電子材料等を中心に事業展開しております。無接着剤二層銅張積層板(商品名:エスパネックス)はデジタル関連分野での在庫調整等を受け販売量が鈍化したものの、化学品における販売価格改善を推進したことにより、全体としては概ね堅調に推移しました。

新素材事業につきましては、市場が拡大しているハードディスクドライブ用サスペンション材でトップシェアを堅持するステンレス箔をはじめとして、半導体実装材料や半導体・液晶関連装置向けファインセラミックスなどを中心に、主要なマーケットである半導体・電子機器関連産業の旺盛な需要を受け、堅調に推移しました。

チタン事業につきましては、世界の航空機並びに工業用途向け需要が急速に回復するなかで、中国・中近東向け各種プラント・熱交換器用の展伸材販売が好調に推移しております。今後は、これらに加えて自動車部品等一般工業用途向けも好調を持続するものと期待されます。

こうした結果、化学・非鉄素材事業全体として、売上高は1,800億円と、前年中間期(1,585億円)と比べ215億円の増収となり、営業利益は116億円と前年中間期(115億円)並の水準となりました。

#### (システムソリューション事業)

システムソリューション事業につきましては、新日鉄ソリューションズ(株)が、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するサービス等を展開しておりますが、高品質な運用・保守サービスを求める顧客ニーズに応えるため、本年4月には、新会社NSSLCサービス(株)を設立し、その取り組みを強化しました。

当中間期の業績につきましては、売上高は647億円と前年中間期(657億円)に比べ9億円の減収となりましたが、営業利益は46億円と前年中間期(41億円)に比べ5億円の増益となりました。

#### (その他の事業 - 電力事業、サービス・その他の事業)

電気の供給事業につきましては、広畑、八幡、釜石、室蘭及び大分の各製鉄所から各電力会社に対し卸供給を行っております。

その他の事業の全体の売上高は330億円と前年中間期(365億円)に比べ34億円の減収となり、営業損益は2億円と前年中間期(1億円)並の水準となりました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、1兆8,634億円と前年中間期(1兆5,092億円)に比べ3,541億円の増収となり、連結営業利益は3,013億円と前年中間期(1,422億円)に比べ1,591億円の増益、連結経常利益は2,944億円と前年中間期(1,359億円)に比べ1,585億円の増益となりました。これに特別損益として80億円の利益を計上した結果、税金等調整前中間純利益は3,025億円と前年中間期(1,347億円)に比べ1,677億円の増益となりました。

これから法人税、住民税及び事業税992億円を差し引き、法人税等調整額4億円を減算し、さらに少数株主利益70億円を減算した連結中間純利益は1,956億円(前年中間期810億円)となった次第であります。

また、当中間期の単独決算につきましては、製鉄事業における原燃料価格の高騰があったものの、販売価格の改善等により、売上高は1兆2,454億円と前年中間期(9,414億円)に比べ3,039億円の増収となり、営業利益は2,363億円と前年中間期(945億円)に比べ1,418億円の増益、経常利益は2,200億円と前年中間期(838億円)に比べ1,361億円の増益となりました。これに特別損益として81億円の利益を計上した結果、税引前中間純利益は2,281億円(前年中間期は862億円)、中間純利益は1,421億円(前年中間期は513億円)となりました。

(2) 当中間期末の資産、負債、資本及び当中間期のキャッシュ・フロー

当中間期末の連結総資産は、前期末に対し、株価上昇を背景とした投資有価証券の含み益の増加、及び持分法適用関連会社の利益計上等による投資有価証券の増加(2,137億円)、原料価格アップ等による棚卸資産の増加(1,154億円)等により、4兆1,567億円と前期末(3兆8,721億円)から2,846億円増加しました。

負債は、投資有価証券の含み益の増加等に伴う繰延税金負債の増加(705億円)等がある一方、有利子負債の圧縮(558億円)等により、2兆5,951億円と前期末(2兆5,921億円)から29億円増加しました。

株主資本は、前年度の利益処分による配当(337億円)等による減少がある一方、連結中間純利益1,956億円、その他有価証券評価差額金の増加(1,083億円)等があり、1兆4,620億円と前期末(1兆1,884億円)から2,736億円増加しました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益3,025億円に減価償却費872億円、売上債権の減少(105億円)等を加え、棚卸資産の増加(1,151億円)、仕入債務の減少(75億円)等を差し引き、これに法人税等の支払額等を加減算した結果、1,695億円の収入(前年中間期は1,924億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得967億円や投資有価証券の取得279億円等により、1,177億円の支出(前年中間期は716億円の支出)となりました。

上記により生じたフリーキャッシュフロー517億円から手許資金の取崩等を加えた1,047億円を、借入金返済等560億円、現金配当337億円等に充当しました。

以上の結果、当中間期末の借入金及び社債等は1兆2,264億円、現金及び現金同等物は740億円となりました。

なお、上記のキャッシュ・フローに対応するため、金融市場の動向を注視しつつ、有利な資金調達を行ってまいりました。また、連結キャッシュマネジメントシステム(CMS)を通じた資金効率化、連結保有資産の流動化の推進により、連結財務体質の強化にも取り組んでまいりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 金額(百万円)	当中間連結会計期間 金額(百万円)
製鉄事業	1,143,313	1,224,804
エンジニアリング事業	104,884	137,665
都市開発事業	18,708	28,311
化学・非鉄素材事業	124,284	189,202
システムソリューション事業	56,231	56,431
その他の事業	35,306	27,990
合計	1,482,727	1,664,406

(注) 1 金額は、製造原価による。

2 上記の金額には、グループ向生産分を含む。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前中間連結 会計期間 受注高(百万円)	当中間連結 会計期間 受注高(百万円)	前中間連結 会計期間 受注残高(百万円)	当中間連結 会計期間 受注残高(百万円)
製鉄事業	1,371,312	1,672,150	141,121	156,518
エンジニアリング事業	103,857	164,088	374,291	451,420
都市開発事業	24,803	38,220		
化学・非鉄素材事業	161,767	205,432	4,067	6,126
システムソリューション事業	76,289	74,602	31,724	45,354
その他の事業	23,329	17,596	5,452	
合計	1,761,360	2,172,090	556,656	659,419

(注) 上記の金額には、グループ内受注分を含む。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における外部顧客に対する販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 金額(百万円)	当中間連結会計期間 金額(百万円)
製鉄事業	1,198,374	1,494,886
エンジニアリング事業	69,044	110,356
都市開発事業	22,302	35,365
化学・非鉄素材事業	132,839	140,751
システムソリューション事業	53,272	51,876
その他の事業	33,433	30,167
合計	1,509,266	1,863,404

(注) 1 当中間連結会計期間の輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりである。

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)	輸出販売高(百万円)	輸出割合(%)
367,752	24.4	485,376	26.0

2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりである。

輸出先	前中間連結会計期間(%)	当中間連結会計期間(%)
アジア	76.0	75.6
中近東	3.3	3.8
欧州	5.8	6.5
北米	6.2	5.7
中南米	4.9	4.2
アフリカ	1.1	0.8
大洋州	2.7	3.4
合計	100.0	100.0

3 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	255,367	16.9	319,729	17.2
日鐵商事(株)	194,590	12.9	248,451	13.3
(株)メタルワン	206,542	13.7	241,576	13.0

### 3 【対処すべき課題】

下半期につきましては、原油価格の動向が内外経済に与える影響等を注視していく必要がありますが、米国・中国を牽引役とした世界経済の拡大基調が継続するなか、企業業績の好調さが個人消費にも波及していることから、国内景気は順調に回復するものと見込まれます。

製鉄事業につきましても、国内鋼材消費は製造業向けを中心に好調さが継続し、輸出についても当社の主要マーケットである東アジア製造業の生産活動は引き続き拡大しており、鋼材需要は引き続き堅調に推移するものと予想されます。当社と致しましては、薄板を中心とする鋼材在庫調整を早急に完了し、引き続き品種・需要分野別に応じて、着実かつ慎重な生産・出荷を行うとともに、販売価格の維持・改善を図ってまいります。

エンジニアリングその他の事業につきましても、事業環境に跛行性があるものの、受注機会を確実に捉えるとともに、事業体質の強化を図ってまいります。

今年度通期の業績につきましては、次のとおり目指したいと考えております。

#### 連結

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)
当期	38,650	5,250	4,950	3,200
前期実績	33,893	4,299	3,714	2,206

#### 単独

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	経常利益 (億円)	当期純利益 (億円)
当期	25,500	4,000	3,550	2,300
前期実績	21,478	3,038	2,478	1,458

#### (中期連結経営計画)

当社グループは、平成18年度～20年度を実行期間とする中期連結経営計画を策定致しました。その骨子は以下のとおりであります。

#### 1) 技術先進性の拡大による利益成長

##### (1) 製鉄事業の方針

製鉄事業については、「技術先進性」の拡大を基軸に、製造実力を強化し、高級鋼主体の総合力No1サプライヤーを目指します。

顧客対応力強化による高級鋼を中心とした鉄鋼需要への着実な対応

鉄鋼需要への着実な対応を支える当社の技術力・製造実力の強化・拡大

更なる進歩に繋がる事業基盤の強化

製鉄グループ会社との一貫での収益力・財務体質強化策の推進

アライアンスの深化

(2) 非製鉄事業の方針

製鉄以外の各事業セグメントは、技術先進性拡大による新商品・サービスの開発、ソリューション型営業の展開により収益力と財務体質の強化、市場プレゼンスの確立を図ります。

2) 連結経営推進体制の整備・強化

平成18年7月を目処に、エンジニアリング事業、新素材事業を分社し、製鉄事業を中核とする6つの事業セグメント(エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション)を独立的・並列的に事業を推進し、自立的発展を可能とする経営推進体制に再構築します。

これにより、各事業会社が、事業特性に適應し、かつ顧客ニーズに対応する迅速で柔軟な経営を推進することを可能とし、それぞれが利益成長を達成することで連結企業価値向上を目指します。

トップマネジメント以下の連結コーポレート機能は、効率性・実行性を担保するために、製鉄事業を担当する「新日本製鐵(株)」に位置付け、これを事業持株会社とします。

各事業セグメントは、新日鉄グループ経営戦略を共有し、事業持株会社に位置付ける研究開発機能の共同活用等によりグループシナジーの最大化を図ります。

以上の施策を通じて、各事業セグメントの競争力再構築を図るとともに、ゼロエミッションの推進・環境対応型新商品の開発等による資源循環型社会への貢献、省エネやCO2削減による地球温暖化問題への対応、コンプライアンスの徹底を図り、市場と社会から信頼される企業を目指します。

また、新日鉄グループ企業理念に基づき、各事業セグメントがそれぞれの事業環境に適合しながら、一丸となった取り組みを推進していくことで、新日鉄ブランド価値の更なる向上を図っていくことと致します。

これにより、平成20年度において以下の目標を達成することを目指します。

(1) 連結財務目標

	平成20年度計画
売上高	42,000億円 / 年程度
経常利益	5,000億円 / 年以上
売上高経常利益率(ROS)	12%
税後当期利益	3,000億円 / 年以上
1株当たり利益(EPS)	44円 / 株以上
有利子負債残高	10,000億円以下
有利子負債残高 ÷ 株主資本(D/Eレシオ)	0.5以下

(2) 設備投資及び投融資計画

	平成18～20年度計画
設備投資、投融資	8,500億円程度 / 3年 ( 6,300億円程度 / 3年 )

(注) ( )内は償却費

本中期連結経営計画（平成18年度～20年度）については、利益成長のための設備投資・投融資の推進と財務体質改善の両立を図っていくこととします。

配当につきましては、既に公表しておりますとおりの業績連動の配当方針\*により行うことと致します。（単独配当性向20～30% / 連結配当性向15～20%）

\*当社配当政策は以下のとおりであります。

利益の配分につきましては、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要及び先行きの業績見通し等を勘案するとともに、さらなる財務体質の強化を図りつつ、配当を実施してまいります。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手方当事者	国名等	内容	契約年月日	契約期限
当社	住友金属工業(株)	日本	追加出資等に関する協定	平成17年6月15日	平成20年3月30日
当社	(株)神戸製鋼所	日本	追加出資等に関する協定	平成17年6月24日	平成20年3月30日
当社	日鐵物流(株)	日本	株式交換契約 * 1	平成17年9月8日	
当社	製鐵運輸(株)	日本	株式交換契約 * 2	平成17年9月8日	

##### \* 1 当社と日鐵物流(株)との株式交換契約の概要

###### (1) 株式交換の目的

当社を完全親会社とし、日鐵物流(株)を完全子会社とする。

###### (2) 株式交換の日

平成17年12月27日

###### (3) 株式交換の方法

株式交換の日の前日の日鐵物流(株)の株主名簿に記載された株主に対して、当社は自己が保有する普通株式10,181,620株を移転させる。

###### (4) 株式交換比率

当社：日鐵物流(株) = 1：1.585

##### \* 2 当社と製鐵運輸(株)との株式交換契約の概要

###### (1) 株式交換の目的

当社を完全親会社とし、製鐵運輸(株)を完全子会社とする。

###### (2) 株式交換の日

平成17年12月27日

###### (3) 株式交換の方法

株式交換の日の前日の製鐵運輸(株)の株主名簿に記載された株主に対して、当社は自己が保有する普通株式1,192,880株を移転させる。

###### (4) 株式交換比率

当社：製鐵運輸(株) = 1：29.822

また、以下の契約については、その契約期間が自動更新条項により5年間延長された。

契約会社名	相手方当事者	国名等	内容	契約年月日	契約期限
当社	POSCO	韓国	基礎的技術開発、第三国における合弁事業、IT等に係る協力関係の構築に関する戦略的提携契約	平成12年8月2日	平成22年8月1日 但し、5年毎の自動更新条項あり

## 5 【研究開発活動】

当社は、中期連結経営計画における研究開発の基本方針を 基礎研究・先端技術研究から開発・エンジニアリングまでの一貫した技術開発と需要家に密着し需要家との一貫競争力の確保に向けた商品開発・ソリューション技術開発の推進、提携関係にあるアルセロール社(欧州)、POSCO社(韓国)との共同研究による研究効率向上・スピードアップ、製鉄プロセスで培った技術力をベースに循環型社会構築、地球温暖化対応のための環境・エネルギー・リサイクル分野での研究開発の強化、としてこれらに沿った研究開発活動を推進しております。

当中間連結会計期間における当社及び連結子会社全体の研究開発費は176億円であり、各事業の種類別セグメントの研究主要課題、成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、研究開発費については、当社技術開発本部で行なっている解析基盤技術、計算科学などの全社共通研究費15億円が含まれております。

### (製鉄事業)

当社においては、国際コスト競争力の強化、差別化新商品の開発、環境・省エネルギー等の事業環境変化への対応に重点を置いた研究開発を行っております。世界で初めて商品化した60キ口級・80キ口級TRIP型合金化溶融亜鉛めっき鋼板(GA-TRIP)は量産車に適用され、衝突安全性を確保した車体軽量化の実現に貢献しております。厚板分野では市村産業賞を受賞した「HAZ細粒高靱化技術：HTUFF」は酸化物や硫化物をナノ粒子として活用し溶接部熱影響部(HAZ)の靱性を格段に高めたものですが、順調に受注量を伸ばしております。また、当社が開発した塩酸に強い「新S-TEN1」も日経優秀製品・サービス賞の優秀賞を受賞し、ごみ焼却設備の補修費用を大幅に低減することなどに貢献しております。副生物である鉄鋼スラグについても工学院大学、(株)エコグリーン、西松建設(株)と共同で、腐食物質との混合物が海の緑化(磯焼け改善)に効果があることを実海域で確認することができました。

アライアンスを結んでいるPOSCO社とは製鉄プロセス分野での共同研究を進めてきましたが、さらに少なくとも5年間アライアンスを延長することを合意しております。アルセロール社とは自動車鋼板分野での共同研究を継続して進めており、順調に進捗しております。また、住友金属工業(株)、(株)神戸製鋼所とも連携を進めておりますが、研究開発においても上工程、基盤研究を中心に相互メリット享受に向けた共同研究・相互技術供与等の検討をしております。

連結子会社では、新日鐵住金ステンレス(株)は、独自商品を活用した市場開拓、拡販支援に重点的に取り組み、高機能低ニッケル、高耐食・加工性クロム系ステンレス鋼やエキマニ用鋼種などを開発しております。日鐵建材工業(株)ではS造柱脚部品、「ユニボンドPETラミネート鋼板」や先端改良型遮音壁等の開発、日鉄鋼板(株)では差別化商品・技術の開発、日鐵溶接工業(株)では溶接材料・溶接機器・溶接施工ソフトの3事業を柱とした開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は123億円であります。

#### （エンジニアリング事業）

環境関連では、他社に先駆けて開発・実機化を行ないましたごみ直接溶融炉のさらなる競争力強化技術、バイオマスガス化技術、天然ガス液体燃料化（GTL）技術等の研究開発を進めております。建築事業部では耐震建築のために低降伏強度で塑性域の疲労特性に優れた開発鋼を用いた耐震部材「アンボンドブレース」を開発し、安定した地震エネルギー吸収性能を可能としました。この技術は平成16年度の市村産業賞を受賞し実績を伸ばしております。また、経済産業省の水素・燃料電池実証プロジェクトの一環として君津製鐵所内の副生ガスから有明の水素ステーションを通じて燃料電池車に水素を供給しております。また、本年3月に始まった愛・地球博の燃料電池バス用水素ステーションに名古屋製鐵所から水素を供給しました。さらに日本下水道事業団、北九州市とバイオマスである下水汚泥を造粒・乾燥することにより燃料化し石炭火力発電設備で補助燃料として利用する実証実験を行っております。

当事業に係る研究開発費は6億円であります。

#### （化学・非鉄素材事業）

当社先端技術研究所では、半導体高密度実装、省電力・耐熱デバイス用材料、高機能セラミックス、高温超電導材料等の開発で着実に成果を上げております。また、新日鐵化学(株)では、無接着二層銅張積層板の新規グレード開発をはじめ、成長著しい情報・電子材料分野に重点的に資源投入を行い、液晶パネルのガラス基板代替のための高耐熱プラスチック基板においては、本格事業化に向けた体制を整えております。(株)日鉄マイクロメタルではボンディングワイヤやマイクロボールの研究開発を進めております。日本グラファイトファイバー(株)ではピッチ系炭素繊維、日鉄コンポジット(株)では土木補修分野や一般産業分野向け炭素繊維複合材料の開発を進め、(株)ユタカ電機製作所では主力製品であるスイッチング電源、無停電電源装置（UPS）などの開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は25億円であります。

#### （システムソリューション事業）

新日鐵ソリューションズ(株)において、システムアーキテクチャ、ネットワーク・アプリケーションのためのプラットフォーム技術の研究、ソフトウェアエンジニアリング技術等の研究開発を行なっております。

当事業に係る研究開発費は5億円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間中において、完成した重要な設備の新設、拡充若しくは改修等は次のとおりであります。

##### 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	完成年月	完成後の能力
当社 君津製鐵所	千葉県君津市	製鐵	二製鋼 脱りん処理炉	H17.4	300t/回 × 1基

(2) 当中間連結会計期間中において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

##### 改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定		能力等
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 名古屋製鐵所	愛知県 東海市	製鐵	第1高炉	30,000	-	自己資金	H17.7	H19 上期	約5,400m3

##### 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金 調達方法	着手及び 完了予定		完成後の 能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 名古屋製鐵所	愛知県 東海市	製鐵	製鋼整流化対策 (転炉新設)	19,000	-	自己資金	H17.7	H19 下期	270t/回 × 1基
当社 広畑製鐵所	兵庫県 姫路市	製鐵	溶融亜鉛メッキ 設備	12,000	-	自己資金	H17.4	H18 下期	約30千t/月

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	9,917,077,000
計	9,917,077,000

(注) 1 定款の定めにより、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。

2 当上半期末後、この半期報告書提出日までに、株式消却は行っていない。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,806,980,977	同左	東京、大阪、名古屋 (以上第一部上場) 福岡、札幌各証券取引所	完全議決権株式
計	6,806,980,977	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	-	6,806,981	-	419,524	-	109,796

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	630,709	9.3
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	435,642	6.4
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	378,081	5.6
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12	224,576	3.3
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	199,703	2.9
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12)	182,487	2.7
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	141,511	2.1
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	128,036	1.9
インベスターズ バンク (常任代理人 スタンダードチャ ータード銀行)	米国・ボストン (東京都千代田区永田町2-11-1)	127,100	1.9
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	92,065	1.4
計		2,539,908	37.3

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)及び資産管理サービス信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式であります。
- 2 (株)みずほコーポレート銀行は、上記以外に当社株式22,350千株(持株比率0.3%)を退職給付設定しております。また、同社から、みずほフィナンシャルグループが平成17年4月30日現在、当社株式311,456千株(持株比率4.6%)を保有している旨の証券取引法の定めに基づく大量保有報告書の変更報告書(写)を受領しております。なお、同社の完全親会社である(株)みずほフィナンシャルグループの第11回第11種優先株式を6,000株所有しております。
- 3 当社は、東京海上日動火災保険(株)の完全親会社である(株)ミレアホールディングスの株式を385株(持株比率0.0%)所有しております。
- 4 パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)から、パークレイズ・グローバル・インベスターズグループが平成17年9月30日現在、当社株式339,252千株(持株比率5.0%)を保有している旨の証券取引法の定めに基づく大量保有報告書の変更報告書(写)を受領しております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,813,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,689,862,000	6,689,541	
単元未満株式	普通株式 38,305,977		
発行済株式総数	6,806,980,977		
総株主の議決権		6,689,541	

- (注) 1 上記「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、自己株式56,538,000株、相互保有株式22,275,000株が含まれている。  
 2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に当社が所有していない株式5,000株(議決権5個)が含まれております。  
 3 証券保管振替機構名義の失念株式が、上記「完全議決権株式(その他)」の欄に321,000株含まれており、当該株式に係る議決権321個を議決権の数から控除しております。  
 4 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」の欄には、以下の自己株式、相互保有株式及び証券保管振替機構名義の失念株式330株が含まれている。  
 当社134株、太平工業(株)291株、日鐵商事(株)360株、九州石油(株)900株、(株)テトラ320株、(株)スチールセンター410株、(株)テツゲン73株、(株)三井物産コイルセンター760株、くろがね工業(株)252株、西部タンカー(株)875株

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 当社	東京都千代田区大手町2-6-3	56,538,000	-	56,538,000	0.83
(相互保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区東浜町 1-1	270,000	-	270,000	0.00
太平工業(株)	東京都中央区新川1-23-4	1,163,000	-	1,163,000	0.02
大和製罐(株)	東京都中央区日本橋2-1-10	9,444,000	-	9,444,000	0.14
日鐵商事(株)	東京都千代田区大手町2-2-1	1,356,000	-	1,356,000	0.02
九州石油(株)	東京都千代田区丸の内1-6-6	4,000,000	-	4,000,000	0.06
(株)テトラ	東京都港区三田3-11-34	234,000	-	234,000	0.00
光和精鉱(株)	東京都中央区八丁堀4-2-2	100,000	-	100,000	0.00
(株)スチールセンター	東京都千代田区内神田2-3-4	129,000	-	129,000	0.00
(株)テツゲン	東京都千代田区富士見1-4-4	963,000	-	963,000	0.01
(株)マイクロン	兵庫県姫路市広畑区富士町1	100,000	-	100,000	0.00
(株)三井物産コイルセンター	神奈川県横浜市中区錦町9	38,000	-	38,000	0.00
(株)エヌテック	東京都千代田区神田司町2-1	723,000	-	723,000	0.01
くろがね工業(株)	福岡県北九州市八幡東区高見 3-5-6	103,000	-	103,000	0.00
西部タンカー(株)	東京都中央区京橋1-19-8	25,000	-	25,000	0.00
計		75,186,000	-	75,186,000	1.10

(注) 上記の他に、退職給付信託に拠出されている当社株式3,627,000株を含めて自己株式等は、78,813,000株である。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	平成17年 5月	平成17年 6月	平成17年 7月	平成17年 8月	平成17年 9月
最高(円)	277	272	268	285	324	457
最低(円)	247	242	253	257	273	327

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を採用した。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。



## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)及び前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)並びに当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	62,101		76,150		127,629	
2 受取手形及び売掛金	2	313,541		401,824		414,524	
3 有価証券		1,107		453		1,011	
4 棚卸資産		607,549		681,357		565,915	
5 繰延税金資産		42,133		58,007		57,968	
6 その他		94,739		108,318		95,859	
7 貸倒引当金		(-)4,249		(-)9,388		(-)5,696	
(流動資産合計)		1,116,923	30.3	1,316,723	31.7	1,257,212	32.5
固定資産							
(1) 有形固定資産	1, 3						
1 建物及び構築物	2	459,920		446,604		450,097	
2 機械装置及び運搬 具	2	802,431		822,959		808,647	
3 土地	2	326,016		327,523		328,295	
4 その他	2	79,403		82,077		87,291	
有形固定資産合計		1,667,772		1,679,164		1,674,333	
(2) 無形固定資産		14,068		8,619		10,027	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	689,427		962,161		748,403	
2 長期貸付金		7,798		5,185		6,084	
3 繰延税金資産		68,161		48,180		50,803	
4 その他		128,721		144,228		136,080	
5 貸倒引当金		(-)10,544		(-)7,551		(-)10,834	
投資その他の資産合 計		883,564		1,152,204		930,537	
(固定資産合計)		2,565,404	69.7	2,839,988	68.3	2,614,898	67.5
資産合計		3,682,328	100.0	4,156,711	100.0	3,872,110	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		327,525		378,170		384,345		
2	2	412,968		436,902		381,648		
3		31,000		46,000		70,000		
4				10,000		10,000		
5		216,566		262,740		253,623		
6		3,000						
7	2	279,507		341,102		355,159		
(流動負債合計)			1,270,568	34.5	1,474,916	35.5	1,454,777	37.6
固定負債								
1		381,450		281,650		281,450		
2	2	625,098		451,769		539,039		
3		90,629		162,550		91,994		
4		7,972		7,955		7,771		
5		118,712		124,306		122,398		
6		5,714		5,587		6,277		
7		50,287		50,893		50,021		
8	2	31,357		35,542		38,454		
(固定負債合計)			1,311,221	35.6	1,120,254	27.0	1,137,407	29.4
負債合計			2,581,790	70.1	2,595,171	62.4	2,592,185	66.9
(少数株主持分)								
少数株主持分			84,028	2.3	99,523	2.4	91,515	2.4
(資本の部)								
資本金			419,524	11.4	419,524	10.1	419,524	10.8
資本剰余金			109,839	3.0	109,868	2.6	109,848	2.8
利益剰余金			369,863	10.0	670,523	16.1	508,393	13.1
土地再評価差額金			12,231	0.3	11,105	0.3	11,943	0.3
その他有価証券 評価差額金			137,557	3.7	278,648	6.7	170,322	4.4
為替換算調整勘定			(-)20,972	(-)0.6	(-)15,474	(-)0.4	(-)19,794	(-)0.5
自己株式			(-)11,534	(-)0.3	(-)12,180	(-)0.3	(-)11,829	(-)0.3
資本合計			1,016,510	27.6	1,462,016	35.2	1,188,409	30.7
負債、少数株主 持分及び資本合計			3,682,328	100.0	4,156,711	100.0	3,872,110	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			1,509,266	100.0		1,863,404	100.0		3,389,356	100.0
売上原価	2		1,236,020	81.9		1,429,863	76.7		2,693,603	79.5
売上総利益			273,246	18.1		433,541	23.3		695,753	20.5
販売費及び一般管理費	1 2									
1 販売費		41,446			36,224		84,108			
2 一般管理費		89,583	131,029	8.7	96,000	132,224	7.1	181,696	265,805	7.8
営業利益			142,216	9.4		301,316	16.2		429,948	12.7
営業外収益										
1 受取利息		214			1,104		1,207			
2 受取配当金		3,694			5,910		8,128			
3 持分法による投資利益		11,224			14,460		22,931			
4 為替差益		3,825								
5 その他		7,191	26,150	1.7	7,632	29,108	1.6	13,942	46,210	1.4
営業外費用										
1 支払利息		10,442			8,362		20,278			
2 固定資産除却損		8,504			12,480		33,468			
3 その他		13,500	32,448	2.1	15,098	35,942	1.9	50,964	104,711	3.1
経常利益			135,919	9.0		294,482	15.8		371,446	11.0
特別利益										
1 固定資産売却益	3	2,879			7,691		4,294			
2 投資有価証券等売却益		4,891	7,770	0.5	342	8,034	0.4	5,030	9,324	0.3
特別損失										
1 会計基準変更時差異償却	4	2,159					4,295			
2 災害損失引当金繰入額等	5	4,716								
3 災害損失	6						3,066			
4 子会社事業構造転換損失	7	2,034	8,911	0.6			3,923	11,285	0.3	
税金等調整前中間(当期)純利益			134,779	8.9		302,517	16.2		369,485	10.9
法人税、住民税 及び事業税		48,698			99,259		155,082			
法人税等調整額		125	48,823	3.2	489	99,748	5.4	(-)17,869	137,212	4.0
少数株主利益			4,916	0.3		7,083	0.4		11,671	0.3
中間(当期)純利益			81,039	5.4		195,685	10.5		220,601	6.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			105,850		109,848		105,850
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益		3,989	3,989	20	20	3,998	3,998
資本剰余金中間期末 (期末)残高			109,839		109,868		109,848
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			298,734		508,393		298,734
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		81,039		195,685		220,601	
2 連結及び持分法適用範囲 の変更に伴う増加高		397		110			
3 土地再評価差額金の 取崩等による増加高			81,436	131	195,927	107	220,708
利益剰余金減少高							
1 配当金		10,141		33,752		10,141	
2 役員賞与		96		45		37	
3 連結及び持分法適用範囲 の変更に伴う減少高						870	
4 土地再評価差額金の 取崩等による減少高		68	10,306		33,798		11,048
利益剰余金中間期末 (期末)残高			369,863		670,523		508,393

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		134,779	302,517	369,485
2		85,954	87,281	180,571
3		3,909	7,014	9,609
4		10,442	8,362	20,244
5		1,487	3,481	1,066
6		902	466	2,512
7		11,224	14,460	22,931
8		5,815	328	5,004
9		2,159		4,295
10		2,800		
11		2,034		4,143
12		4,192	5,702	17,524
13		2,918	7,688	3,769
14		1,077	614	6,129
15		103,030	10,585	9,181
16		67,632	115,156	38,722
17		13,208	7,554	38,436
18		5,380	37,742	49,501
		244,402	297,588	620,982
19		4,758	8,782	10,868
20		11,146	8,693	21,696
21		45,579	128,129	70,708
<b>営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
		192,435	169,548	539,445
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
1		19,396	28,399	28,255
2		18,421	778	20,687
3		70	493	1,303
4			690	65
5		82,668	96,775	189,260
6		6,675	4,380	12,699
7		5,361	1,056	10,502
<b>投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
		71,676	117,776	174,995

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少： )		15,822	14,556	114,972
2 コマーシャルペーパー の純増減額(減少： )			24,000	39,000
3 長期借入による収入		59,545	26,970	74,409
4 長期借入金の返済による 支出		43,762	73,540	87,119
5 社債の発行による収入		34,837		34,836
6 社債の償還による支出		148,729		238,729
7 自己株式の取得による支出		15,985	61	16,213
8 配当金の支払額		10,141	33,752	10,141
9 少数株主への配当金の 支払額		498	469	2,218
10 少数株主への株式の発行に よる収入		37		374
11 その他		709	14,425	628
財務活動による キャッシュ・フロー		141,227	104,722	321,402
現金及び現金同等物に係る 換算差額		976	3,374	1,032
現金及び現金同等物 の増減額(減少： )		19,491	49,575	44,079
現金及び現金同等物 の期首残高		80,393	124,511	80,393
連結範囲の変動による 増減額(減少： )		8	904	38
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	1	60,910	74,031	124,511

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち260社を連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より4社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>当中間連結会計期間より3社を連結の範囲から除外している。その内訳は、合併(3社)である。</p> <p>また、非連結子会社24社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>子会社のうち260社を連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な連結子会社名については、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より12社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>当中間連結会計期間より10社を連結の範囲から除外している。その内訳は、株式売却(3社)清算等(7社)である。</p> <p>また、非連結子会社23社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>	<p>子会社のうち258社を連結の範囲に含めている。連結子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より15社を新たに連結の範囲に加えている。</p> <p>当連結会計年度より16社を連結の範囲から除外している。その内訳は、株式売却(2社)、清算等(7社)、合併(7社)である。</p> <p>また、非連結子会社22社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社24社及び関連会社149社のうち、関連会社74社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より4社を持分法適用の範囲に加えている。</p> <p>また、3社を持分法適用の範囲から除外している。</p>	<p>非連結子会社23社及び関連会社140社のうち、関連会社69社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>主要な持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より1社を持分法適用の範囲に加えている。</p> <p>また、3社を持分法適用の範囲から除外している。</p>	<p>非連結子会社22社及び関連会社144社のうち、関連会社71社に対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>持分法適用会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載している。</p> <p>なお、当連結会計年度より5社を持分法適用の範囲に加えている。</p> <p>また、7社を持分法適用の範囲から除外している。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																														
<p>3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>適用外の子会社24社及び関連会社75社(株名古屋サンソセンター他)の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p> <p>次に示す連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と異なっている。これらについては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p> <table border="1" data-bbox="375 750 678 940"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国内 1社</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>国内 3社</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>国内 6社</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>海外35社</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>中間決算日が6月30日の海外子会社のうち、主要な会社</p> <p>Nippon Steel U.S.A., Inc. Nippon Steel Australia Pty.Limited Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd. Nippon Steel International Finance PLC Nippon Steel Southeast Asia Pte.Ltd.</p> <p>連結子会社である東海特殊鋼(株)については、中間決算日が5月31日であることから、正規の決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を連結している。</p>	連結子会社	中間決算日	国内 1社	7月31日	国内 3社	8月31日	国内 6社	6月30日	海外35社	6月30日	<p>適用外の子会社23社及び関連会社71社(株名古屋サンソセンター他)の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p> <p>次に示す連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日(9月30日)と異なっている。これらについては、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p> <table border="1" data-bbox="699 750 1002 940"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国内 1社</td><td>7月31日</td></tr> <tr><td>国内 3社</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>国内 5社</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>海外36社</td><td>6月30日</td></tr> </tbody> </table> <p>中間決算日が6月30日の海外子会社のうち、主要な会社</p> <p>Nippon Steel U.S.A., Inc. Nippon Steel Australia Pty.Limited Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd. Nippon Steel International Finance(Netherlands)B.V. Nippon Steel Southeast Asia Pte.Ltd.</p> <p>連結子会社である松菱金属工業(株)については、中間決算日が3月31日であることから、正規の決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を連結している。</p>	連結子会社	中間決算日	国内 1社	7月31日	国内 3社	8月31日	国内 5社	6月30日	海外36社	6月30日	<p>適用外の子会社22社及び関連会社73社(株名古屋サンソセンター他)の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額の合計額は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がない。</p> <p>次に示す連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と異なっている。これらについては、連結決算日との間に生じた重要な取引について調整を行ったうえ連結している。</p> <table border="1" data-bbox="1023 750 1326 940"> <thead> <tr> <th>連結子会社</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>国内 1社</td><td>1月31日</td></tr> <tr><td>国内 4社</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>国内 5社</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>海外34社</td><td>12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>決算日が12月31日の海外子会社のうち、主要な会社</p> <p>Nippon Steel U.S.A., Inc. Nippon Steel Australia Pty.Limited Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd. Nippon Steel International Finance(Netherlands)B.V. Nippon Steel Southeast Asia Pte.Ltd.</p> <p>連結子会社である松菱金属工業(株)については、決算日が9月30日であることから、正規の決算に準じた仮決算を行った財務諸表を連結している。</p>	連結子会社	決算日	国内 1社	1月31日	国内 4社	2月28日	国内 5社	12月31日	海外34社	12月31日
連結子会社	中間決算日																																
国内 1社	7月31日																																
国内 3社	8月31日																																
国内 6社	6月30日																																
海外35社	6月30日																																
連結子会社	中間決算日																																
国内 1社	7月31日																																
国内 3社	8月31日																																
国内 5社	6月30日																																
海外36社	6月30日																																
連結子会社	決算日																																
国内 1社	1月31日																																
国内 4社	2月28日																																
国内 5社	12月31日																																
海外34社	12月31日																																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア)有価証券(投資有価証券を含む。)</p> <p>(イ)棚卸資産</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産</p> <p>(イ)無形固定資産</p>	<p>・満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>・その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法 主として総平均法に基づく原価法(後入先出法に基づく低価法適用の主な資産 連結子会社新日鐵化学㈱のコークス事業に係るもの以外の製品・半製品・原材料)によっている。</p> <p>主として定率法(定額法適用の主な資産 連結子会社新日鐵化学㈱の全資産)を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 7～60年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～20年</p> <p>定額法を採用している。</p> <p>なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、その社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>・満期保有目的債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>・その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金</p> <p>(イ)災害損失引当金</p> <p>(ウ)退職給付引当金</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>当中間連結会計期間に発生した当社名古屋製鐵所全停電等に伴う復旧修繕費及び除却損失等について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、平成12年度期首において発生した会計基準変更時差異については、当該中間連結会計期間において当社及び一部の連結子会社が退職給付信託設定により一括償却し、残額については概ね5年で定額償却を行っている。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、連結子会社は概ね1年から5年)による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、連結子会社は概ね7年から15年)で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、平成12年度期首において発生した会計基準変更時差異については、当該中間連結会計期間において当社及び一部の連結子会社が退職給付信託設定により一括償却し、残額については概ね5年で定額償却を行っている。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は10年、連結子会社は概ね1年から5年)による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は10年、連結子会社は概ね7年から15年)で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。</p>	<p>同左</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>なお、平成12年度期首において発生した会計基準変更時差異については、当該中間連結会計期間において当社及び一部の連結子会社が退職給付信託設定により一括償却し、残額については概ね5年で定額償却を行っている。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、連結子会社は概ね1年から5年)による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(当社は14年、連結子会社は概ね7年から15年)で、主としてそれぞれ発生時の翌連結会計年度から定額法により償却している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(工) 役員退職慰 労引当金</p>	<p>(追加情報) また、当社は、平成17年1月より企業年金制度について、税制適格年金から確定給付企業年金に移行する予定であることを受け、前払年金費用について、当中間連結会計期間より流動資産から固定資産に振り替えることとした。この変更により、当中間連結会計期間末の貸借対照表における流動資産の「その他」は81,939百万円減少し、投資その他の資産の「その他」は同額増加している。なお、前連結会計年度末、前中間連結会計期間末は流動資産の「その他」にそれぞれ76,861百万円、75,088百万円含まれている。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>なお、役員退職慰労金については、従来支出時に費用計上していたが、役員の内任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間から内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を引当計上することとした。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比し、販売費及び一般管理費は3,718百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりである。</p>	<p>(追加情報) なお、当社は、平均残存勤務年数の算定を実績を踏まえて見直したことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮することとした。この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は2,950百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりである。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。</p>	<p>(追加情報) また、当社は、平成17年1月より企業年金制度について、税制適格年金から確定給付企業年金に移行したことを受け、前払年金費用について、当連結会計年度より流動資産から固定資産に振り替えることとした。この変更により、当連結会計年度末の貸借対照表における流動資産の「その他」は87,315百万円減少し、投資その他の資産の「その他」は同額増加している。なお、前連結会計年度末は流動資産の「その他」に76,861百万円含まれている。</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>なお、役員退職慰労金については、従来支出時に費用計上していたが、役員の内任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上することとした。この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比し、販売費及び一般管理費は4,025百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の注記に記載のとおりである。</p>
(オ) 特別修繕引当 金	<p>溶鉱炉、熱風炉及び船舶の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。</p>	同左	同左
重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 (ア)収益の計上基準</p>	<p>( )ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>( )ヘッジ手段とヘッジ対象 ・為替予約 .....外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引 ・金利スワップ .....借入金及び社債</p> <p>( )ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。また、連結子会社についても概ね当社と同様である。</p> <p>( )ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>主として、長期大型の工事(工期12ヶ月超、請負金額10億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は17,297百万円である。</p>	<p>( )ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>( )ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>( )ヘッジ方針 同左</p> <p>( )ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>主として、長期大型の工事(工期12ヶ月超、請負金額10億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は45,966百万円である。</p>	<p>( )ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>( )ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>( )ヘッジ方針 同左</p> <p>( )ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>主として、長期大型の工事(工期12ヶ月超、請負金額10億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は57,453百万円である。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>当社の請負工事の収益計上基準について、従来、工期12ヶ月超、請負金額が30億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、より適正な期間損益計算を行うことを目的に、当中間連結会計期間より、新たに受注した工期12ヶ月超、請負金額が10億円以上の長期大型工事について、工事進行基準を適用することに変更した。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比し、売上高は735百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は101百万円増加している。</p>		<p>当社の請負工事の収益計上基準について、従来、工期12ヶ月超、請負金額が30億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、より適正な期間損益計算を行うことを目的に、当連結会計年度より、新たに受注した工期12ヶ月超、請負金額が10億円以上の長期大型工事について、工事進行基準を適用することに変更した。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比し、売上高は4,974百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は928百万円増加している。</p>
(イ)消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっている。	同左	同左
(ウ)納付税額及び法人税等調整額の計算	中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金等の積立及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算している。	同左	
(エ)固定資産の減損に係る会計基準	「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。		「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能なものであり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
(1) 1 有形固定資産の減価償却 累計額 4,937,016百万円				(1) 1 有形固定資産の減価償却 累計額 4,906,304百万円				(1) 1 有形固定資産の減価償却 累計額 4,904,934百万円			
(2) 2 担保資産及び担保付債務				(2) 2 担保資産及び担保付債務				(2) 2 担保資産及び担保付債務			
資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)	資産の種類	金額 (百万円)	債務の種類	金額 (百万円)
(工場財団 抵当) 建物及び 構築物 機械装置及び 運搬具 土地 有形固定資産 のその他 計	18,781 45,464 26,230 4 90,481	短期借入金 長期借入金 (一年内返済 分を含む) その他 計	5,257 33,709 294 39,261	(工場財団 抵当) 建物及び 構築物 機械装置及び 運搬具 土地 有形固定資産 のその他 計	15,947 41,310 20,146 4 77,408	短期借入金 長期借入金 (一年内返済 分を含む) その他 計	2,214 21,277 431 23,922	(工場財団 抵当) 建物及び 構築物 機械装置及び 運搬具 土地 有形固定資産 のその他 計	16,718 42,513 20,146 4 79,382	短期借入金 長期借入金 (一年内返済 分を含む) その他 計	2,140 24,725 234 27,100
(質権他) 現金及び預金 受取手形及び 売掛金 建物及び 構築物 機械装置及び 運搬具 土地 有形固定資産 のその他 投資有価証券 計	242 21 15,484 6,425 21,182 6 41 43,405	短期借入金 長期借入金 (一年内返済 分を含む) その他 計	6,774 20,719 5,835 33,328	(質権他) 現金及び預金 受取手形及び 売掛金 建物及び 構築物 機械装置及び 運搬具 土地 投資有価証券 計	185 17 21,731 5,105 11,985 47 39,072	短期借入金 長期借入金 (一年内返済 分を含む) その他 計	5,773 17,564 5,756 29,094	(質権他) 現金及び預金 受取手形及び 売掛金 建物及び 構築物 機械装置及び 運搬具 土地 投資有価証券 計	329 38 12,136 5,458 19,243 40 37,248	短期借入金 長期借入金 (一年内返済 分を含む) その他 計	4,830 19,366 5,781 29,978
このほか、連結子会社の借入金1,397百万円に対し、長期貸付金(債権)等297百万円を担保に供している。また、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,015百万円を担保に供している。				このほか、上記担保付債務のうち連結子会社の借入金1,296百万円に対し、長期貸付金(債権)等262百万円を担保に供している。また、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,065百万円を担保に供している。				このほか、上記担保付債務のうち連結子会社の借入金1,397百万円に対し、長期貸付金(債権)等297百万円を担保に供している。また、関連会社等の借入金に対し、関連会社株式等1,065百万円を担保に供している。			

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
(3) 偶発債務 保証債務				(3) 偶発債務 保証債務				(3) 偶発債務 保証債務			
被保証者	保証債務 中間期末 残高 (百万円)	(うち他者 による保 証等を考 慮した実 質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 中間期末 残高 (百万円)	(うち他者 による保 証等を考 慮した実 質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者 による保 証等を考 慮した実 質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容
The Siam United Steel (1995)Co.,Ltd.	10,646	(10,646)	金融機関か らの借入金	The Siam United Steel (1995)Co.,Ltd.	14,026	(14,026)	金融機関か らの借入金	The Siam United Steel (1995)Co.,Ltd.	10,619	(10,619)	金融機関か らの借入金
UNIGAL Ltda.	5,596	(3,809) *1	金融機関か らの借入金	UNIGAL Ltda.	4,058	(2,242) *1	金融機関等 からの借入 金	I/N Tek	4,399	(4,399)	商社からの 借入金
I/N Tek	5,335	(5,335)	商社からの 借入金	I/N Tek	3,794	(3,794)	金融機関か らの借入金	UNIGAL Ltda.	4,252	(2,339) *1	金融機関か らの借入金
I/N Kote	4,518	(4,518)	金融機関か らの借入金	(株)フロンティア エネルギー新潟	3,748	(3,748)	金融機関か らの借入金	I/N Kote	3,578	(3,578)	金融機関か らの借入金
広州太平洋馬口 鐵有限公司	2,339	(2,339)	金融機関か らの借入金	I/N Kote	2,897	(2,897)	金融機関か らの借入金	その他14社	2,353	(1,639) *1	金融機関か らの借入金
その他14社	2,069	(831) *1	金融機関か らの借入金	その他12社	2,001	(1,335) *1	金融機関か らの借入金	合計	25,204	(22,576) *1	
合計	30,505	(27,480) *1		合計	30,525	(28,043) *1		*1 事業会社による保証を考慮した 実質負担額である。			
*1 事業会社による保証を考慮した 実質負担額である。				*1 事業会社による保証を考慮した 実質負担額である。							

[次へ](#)



前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
保証予約等				保証予約等				保証予約等			
対象債務者	保証 予約等 中間期末 残高 (百万円)	(うち他者 による 保証予約 等を考慮 した実質 負担額) (百万円)	対象債務の 内容	対象債務者	保証 予約等 中間期末 残高 (百万円)	(うち他者 による 保証予約 等を考慮 した実質 負担額) (百万円)	対象債務の 内容	対象債務者	保証 予約等 中間期末 残高 (百万円)	(うち他者 による 保証予約 等を考慮 した実質 負担額) (百万円)	対象債務の 内容
H.C.M.SHIPPING S.A.	1,784	(1,784)	金融機関か らの借入金	H.C.M.SHIPPING S.A.	1,699	(1,699)	金融機関か らの借入金	H.C.M.SHIPPING S.A.	1,721	(1,721)	金融機関か らの借入金
新日本テクノカ ーボン㈱	1,680	(1,680)	金融機関か らの借入金	新日本テクノカ ーボン㈱	1,400	(1,400)	金融機関か らの借入金	ひびき瀬開発㈱	1,416	(1,416)	金融機関か らの借入金
NISP MARITIME S.A.	1,486	(1,486)	金融機関か らの借入金	ひびき瀬開発㈱	1,330	(1,330)	金融機関か らの借入金	新日本テクノカ ーボン㈱	1,400	(1,400)	金融機関か らの借入金
ひびき瀬開発㈱	1,435	(1,435)	金融機関か らの借入金	PUISSANT SHIPPING ENTERPRISE S.A.	1,130	(1,130)	金融機関か らの借入金	PUISSANT SHIPPING ENTERPRISE S.A.	1,179	(1,179)	金融機関か らの借入金
PUISSANT SHIPPING ENTERPRISE S.A.	1,254	(1,254)	金融機関か らの借入金	その他5社	1,861	(1,861)	金融機関か らの借入金	その他5社	2,128	(2,128)	金融機関か らの借入金
室蘭共同発電㈱	1,094	(1,094)	金融機関か らの借入金	合計	7,420	(7,420)		合計	7,846	(7,846)	
その他6社	454	(261) <sup>2</sup>	金融機関か らの借入金								
合計	10,162	(9,969)									
*2 事業会社による保証予約等を考 慮した実質負担額である。				社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 次の社債については、下記金融 機関との間に債務履行引受契約を 締結し、社債の償還に必要な金額 を同金融機関に支払い、履行すべ き債務を譲渡した。しかし、社債 権者に対する当社の社債償還義務 は、社債償還完了時まで存続す る。				社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 次の社債については、下記金融 機関との間に債務履行引受契約を 締結し、社債の償還に必要な金額 を同金融機関に支払い、履行すべ き債務を譲渡した。しかし、社債 権者に対する当社の社債償還義務 は、社債償還完了時まで存続す る。			
			銘柄	債務履行引 受金融機関	中間 期末残高 (百万円)				銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)
			第31回無担保社 債	㈱三井住友銀行	40,000				第31回無担保社 債	㈱三井住友銀行	40,000
			第35回無担保社 債	㈱三井住友銀行	20,000				第35回無担保社 債	㈱三井住友銀行	20,000
			第38回無担保社 債	㈱三井住友銀行	30,000				第38回無担保社 債	㈱三井住友銀行	30,000
			合計		90,000				合計		90,000
(4) 受取手形割引高 406百万円 受取手形 裏書譲渡高 922				(4) 受取手形割引高 143百万円 受取手形 裏書譲渡高 880				(4) 受取手形割引高 127百万円 受取手形 裏書譲渡高 1,041			
(5) 3 当中間連結会計期間に実 施した直接減額方式による 圧縮記帳額は、265百万円 である。 なお、上記は日本公認会 計士協会監査第一委員会報 告第43号(昭和58年3月29 日)により圧縮記帳したも のである。				(5) 3 当中間連結会計期間に 実施した直接減額方式に よる圧縮記帳額は、 2,988百万円である。 なお、上記は日本公認 会計士協会監査第一委員 会報告第43号(昭和58年 3月29日)により圧縮記 帳したものである。				(5) 3 当連結会計年度に実施 した直接減額方式による 圧縮記帳額は、3,044百万 円である。 なお、上記は日本公認 会計士協会監査第一委員 会報告第43号(昭和58年 3月29日)により圧縮記 帳したものである。			

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																										
<p>1 このうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>販売品運賃及び荷役等諸掛</td> <td>27,944百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>38,378</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,772</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>4,910</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,707</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>12,721</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>1,492</td> </tr> </table> <p>2 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、17,932百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益は、工場用地、福利厚生用地等の一部を売却したものである。</p> <p>4 会計基準変更時差異償却は、平成12年度から退職給付会計を適用したことにより、同年度期首において発生した退職給付債務積立不足額(会計基準変更時差異)を、連結子会社において概ね5年で定額償却したことにより発生した損失である。</p> <p>5 災害損失引当金繰入額等は、当中間連結会計期間に発生した当社名古屋製鐵所全停電に伴う復旧修繕費及び除却損失等について、合理的に見積もられる金額を計上したことによるものである。</p> <p>7 子会社事業構造転換損失は、新日鐵化学株の無水フタル酸生産拠点の統合に伴う損失である。</p>	販売品運賃及び荷役等諸掛	27,944百万円	給料諸手当	38,378	貸倒引当金繰入額	1,772	退職給付引当金繰入額	4,910	減価償却費	1,707	研究開発費	12,721	連結調整勘定償却額	1,492	<p>1 このうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>販売品運賃及び荷役等諸掛</td> <td>21,248百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>39,029</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,708</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>5,549</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,516</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>13,769</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>1,465</td> </tr> </table> <p>2 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、17,669百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益は、工場用地、福利厚生用地等の一部を売却したものである。</p>	販売品運賃及び荷役等諸掛	21,248百万円	給料諸手当	39,029	貸倒引当金繰入額	5,708	退職給付引当金繰入額	5,549	減価償却費	1,516	研究開発費	13,769	連結調整勘定償却額	1,465	<p>1 このうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>販売品運賃及び荷役等諸掛</td> <td>54,460百万円</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>80,099</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,542</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10,317</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,441</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>26,926</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>2,803</td> </tr> </table> <p>2 売上原価並びに販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、36,352百万円である。</p> <p>3 固定資産売却益は、工場用地、福利厚生用地等の一部を売却したものである。</p> <p>4 会計基準変更時差異償却は、平成12年度から退職給付会計を適用したことにより同年度期首において発生した退職給付債務積立不足額(会計基準変更時差異)を、連結子会社において概ね5年で定額償却したことにより発生した損失である</p> <p>6 災害損失は、当連結会計年度に発生した当社名古屋製鐵所全停電に伴う復旧修繕費及び除却損失等である。</p> <p>7 子会社事業構造転換損失は、新日鐵化学株の無水フタル酸生産拠点の統合に伴う損失である。</p>	販売品運賃及び荷役等諸掛	54,460百万円	給料諸手当	80,099	貸倒引当金繰入額	3,542	退職給付引当金繰入額	10,317	減価償却費	3,441	研究開発費	26,926	連結調整勘定償却額	2,803
販売品運賃及び荷役等諸掛	27,944百万円																																											
給料諸手当	38,378																																											
貸倒引当金繰入額	1,772																																											
退職給付引当金繰入額	4,910																																											
減価償却費	1,707																																											
研究開発費	12,721																																											
連結調整勘定償却額	1,492																																											
販売品運賃及び荷役等諸掛	21,248百万円																																											
給料諸手当	39,029																																											
貸倒引当金繰入額	5,708																																											
退職給付引当金繰入額	5,549																																											
減価償却費	1,516																																											
研究開発費	13,769																																											
連結調整勘定償却額	1,465																																											
販売品運賃及び荷役等諸掛	54,460百万円																																											
給料諸手当	80,099																																											
貸倒引当金繰入額	3,542																																											
退職給付引当金繰入額	10,317																																											
減価償却費	3,441																																											
研究開発費	26,926																																											
連結調整勘定償却額	2,803																																											

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 62,101百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,449</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 258</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 60,910</p>	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 76,150百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,120</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 1</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 74,031</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 127,629百万円</p> <p>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,276</p> <p>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 158</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 124,511</p>

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,481</td> <td>369</td> <td></td> <td>1,112</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25,216</td> <td>17,451</td> <td>12</td> <td>7,752</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>20,353</td> <td>12,857</td> <td></td> <td>7,495</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,868</td> <td>1,810</td> <td></td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,919</td> <td>32,488</td> <td>12</td> <td>17,418</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>6,197百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>11,234</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,278百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,278</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,481	369		1,112	機械装置及び運搬具	25,216	17,451	12	7,752	有形固定資産のその他	20,353	12,857		7,495	無形固定資産	2,868	1,810		1,058	合計	49,919	32,488	12	17,418	一年内	6,197百万円	一年超	11,234	合計	17,431	支払リース料	4,278百万円	減価償却費相当額	4,278	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,011</td> <td>136</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,951</td> <td>12,784</td> <td>6,166</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>15,957</td> <td>10,271</td> <td>5,686</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,073</td> <td>1,360</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37,993</td> <td>24,553</td> <td>13,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>4,531百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>8,908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,440</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,251</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,011	136	874	機械装置及び運搬具	18,951	12,784	6,166	有形固定資産のその他	15,957	10,271	5,686	無形固定資産	2,073	1,360	712	合計	37,993	24,553	13,440	一年内	4,531百万円	一年超	8,908	合計	13,440	支払リース料	3,251百万円	減価償却費相当額	3,251	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,007</td> <td>114</td> <td></td> <td>892</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>23,581</td> <td>16,498</td> <td>11</td> <td>7,071</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>19,732</td> <td>13,016</td> <td></td> <td>6,715</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,849</td> <td>1,887</td> <td></td> <td>961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,169</td> <td>31,516</td> <td>11</td> <td>15,641</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5,812百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>9,841</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,653</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 11</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,442百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,442</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,007	114		892	機械装置及び運搬具	23,581	16,498	11	7,071	有形固定資産のその他	19,732	13,016		6,715	無形固定資産	2,849	1,887		961	合計	47,169	31,516	11	15,641	一年内	5,812百万円	一年超	9,841	合計	15,653	支払リース料	7,442百万円	減価償却費相当額	7,442
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																
建物及び構築物	1,481	369		1,112																																																																																																																
機械装置及び運搬具	25,216	17,451	12	7,752																																																																																																																
有形固定資産のその他	20,353	12,857		7,495																																																																																																																
無形固定資産	2,868	1,810		1,058																																																																																																																
合計	49,919	32,488	12	17,418																																																																																																																
一年内	6,197百万円																																																																																																																			
一年超	11,234																																																																																																																			
合計	17,431																																																																																																																			
支払リース料	4,278百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	4,278																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																	
建物及び構築物	1,011	136	874																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	18,951	12,784	6,166																																																																																																																	
有形固定資産のその他	15,957	10,271	5,686																																																																																																																	
無形固定資産	2,073	1,360	712																																																																																																																	
合計	37,993	24,553	13,440																																																																																																																	
一年内	4,531百万円																																																																																																																			
一年超	8,908																																																																																																																			
合計	13,440																																																																																																																			
支払リース料	3,251百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	3,251																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																
建物及び構築物	1,007	114		892																																																																																																																
機械装置及び運搬具	23,581	16,498	11	7,071																																																																																																																
有形固定資産のその他	19,732	13,016		6,715																																																																																																																
無形固定資産	2,849	1,887		961																																																																																																																
合計	47,169	31,516	11	15,641																																																																																																																
一年内	5,812百万円																																																																																																																			
一年超	9,841																																																																																																																			
合計	15,653																																																																																																																			
支払リース料	7,442百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	7,442																																																																																																																			

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 一年内           2,316百万円 一年超           5,101 合計               7,418 (貸主側) 未経過リース料 一年内           485百万円 一年超           4,598 合計               5,083	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 一年内           2,555百万円 一年超           4,589 合計               7,144 (貸主側) 未経過リース料 一年内           629百万円 一年超           5,815 合計               6,444	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 一年内           1,874百万円 一年超           4,357 合計               6,232 (貸主側) 未経過リース料 一年内           536百万円 一年超           5,202 合計               5,739

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	165,408	372,470	207,061
(2) 債券			
国債・地方債等	59	60	0
社債	666	774	107
(3) その他	25,779	48,976	23,196
合計	191,914	422,280	230,365

2 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券		8
(2) その他有価証券		
非上場株式等		45,999
マネー・マネジメント・ファンド等		258

(当中間連結会計期間末)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
その他	5	4	0
合計	5	4	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	164,571	577,933	413,362
(2) 債券 国債・地方債等	40	54	13
(3) その他	25,703	74,406	48,702
合計	190,315	652,394	462,078

3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
その他有価証券 非上場株式等	55,776	

(前連結会計年度末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	要約連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	142,244	389,160	246,915
(2) 債券 国債・地方債等	8	8	0
(3) その他	25,716	61,624	35,908
合計	167,970	450,794	282,823

2 時価のない主な有価証券の内容及び要約連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)	
	要約連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 満期保有目的の債券	5	
(2) その他有価証券 非上場株式等	52,032	
マネー・マネジメント・ファンド等	158	



(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

当社グループは為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日)

当社グループは為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日)

当社グループは為替予約取引及び金利スワップ取引のデリバティブ取引を契約しているが、ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略している。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	製鉄事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学・ 非鉄 素材事業 (百万円)	システム ソリュー ション 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,198,374	69,044	22,302	132,839	53,272	33,433	1,509,266	-	1,509,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,570	17,988	2,744	25,730	12,463	3,095	72,594	(72,594)	-
計	1,208,944	87,032	25,046	158,570	65,736	36,529	1,581,860	(72,594)	1,509,266
営業費用	1,078,353	92,794	23,282	146,976	61,575	36,373	1,439,355	(72,305)	1,367,049
営業利益(は営業損失)	130,591	5,762	1,764	11,593	4,161	156	142,505	(288)	142,216

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	製鉄事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学・ 非鉄 素材事業 (百万円)	システム ソリュー ション 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,494,886	110,356	35,365	140,751	51,876	30,167	1,863,404	-	1,863,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,218	17,442	3,151	39,329	12,909	2,901	89,953	(89,953)	-
計	1,509,105	127,799	38,516	180,081	64,786	33,069	1,953,358	(89,953)	1,863,404
営業費用	1,226,624	130,282	33,991	168,394	60,102	32,860	1,652,256	(90,168)	1,562,087
営業利益(は営業損失)	282,480	2,483	4,525	11,686	4,683	208	301,102	214	301,316

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	製鉄事業 (百万円)	エンジニアリング 事業 (百万円)	都市開発 事業 (百万円)	化学・ 非鉄 素材事業 (百万円)	システム ソリュー ション 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,592,476	239,369	83,669	282,399	121,641	69,800	3,389,356	-	3,389,356
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,256	40,496	5,606	48,768	24,889	6,444	154,463	(154,463)	-
計	2,620,732	279,866	89,275	331,168	146,531	76,244	3,543,819	(154,463)	3,389,356
営業費用	2,243,806	273,169	80,771	304,793	135,147	75,860	3,113,549	(154,141)	2,959,408
営業利益	376,926	6,696	8,503	26,374	11,384	384	430,269	(321)	429,948

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、製鉄事業、エンジニアリング事業、都市開発事業、化学・非鉄素材事業、システムソリューション事業、電力事業及びサービス・その他の事業としている。なお、電力事業及びサービス・その他の事業については、「その他の事業」に一括して表示している。

事業区分及び表示方法の決定にあたっては、それぞれの事業領域の特性を的確かつ簡潔に表現することを基本方針としている。

(前中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 (工)に記載のとおり、役員退職慰労引当金の会計処理を変更した。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比し、営業費用は、製鉄事業が3,054百万円、エンジニアリング事業が174百万円、都市開発事業が91百万円、化学・非鉄素材事業が286百万円、その他の事業が111百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 (ウ)に記載のとおり、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮した。

この結果、従来の方法によった場合に比し、営業費用は、製鉄事業が2,665百万円、エンジニアリング事業が248百万円、都市開発事業が11百万円、化学・非鉄素材事業が17百万円、システムソリューション事業が7百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(前連結会計年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の(4) (工)に記載のとおり、役員退職慰労引当金の会計処理を変更した。

この変更により、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比し、営業費用は、製鉄事業が3,385百万円、エンジニアリング事業が190百万円、都市開発事業が75百万円、化学・非鉄素材事業が293百万円、その他の事業が80百万円増加し、営業利益は同額減少している。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要製品等	
製鉄事業	条鋼	軌条、鋼矢板、H形鋼、その他形鋼 棒鋼、パーインコイル、普通線材、特殊線材
	鋼板	厚板、中板、熱延薄板類、冷延薄板類 ブリキ、ティンフリースチール、亜鉛メッキ鋼板、 その他金属メッキ鋼板、塗装鋼板 冷延電気鋼帯
	鋼管	継目無鋼管、鍛接鋼管、電縫鋼管、電弧溶接鋼管、 冷けん鋼管、メッキ鋼管
	特殊鋼	ステンレス鋼、機械構造用炭素鋼、構造用合金鋼、ばね鋼、 軸受鋼、耐熱鋼、快削鋼、ピアノ線材、高抗張力鋼
	鋼材二次製品	H形鋼橋梁、スチールセグメント、グレーティング、 パンザーマスト、制振鋼板、NSルーバー、 建築用薄板部材、コラム、溶接材料、ドラム缶、 ボルト・ナット・ワッシャー、線材加工製品、 油井管付属品、各種建築・土木建材
	銑鉄・鋼塊他	製鋼用銑、鋳物用銑、鋼塊、鉄鋼スラグ製品、セメント
	製鉄事業に付帯する事業	機械・電気・計装関係機器の設計・整備・工事施工、 海上運送、港湾運送、陸上運送、荷役、倉庫業、梱包作業、 材料試験・分析、作業環境測定、技術情報の調査、 各種施設運営管理、警備保障業、原料決済関連サービス、 製鉄所建設エンジニアリング、操業指導、各種製鉄技術付与 ロール
エンジニアリング事業	製鉄プラント、各種産業機械・装置、工業炉、 資源循環・環境修復ソリューション 環境プラント、水道・水処理設備工事 エネルギー設備プラント、化学プラント、タンク、各種陸上・海底配管工事 各種エネルギー関連ソリューション、各種海洋構造物加工・工事、土木工事、 各種橋梁加工・工事、鋼管杭打工事 建築総合工事、鉄骨工事、各種トラス、システム建築製品、 免震・制振デバイス 都市再開発関連ソリューション	
都市開発事業	都市開発、集合住宅・その他不動産	
化学・非鉄素材事業	ピッチコークス、ピッチ、ナフタリン、無水フタル酸、硫酸、コークス、 スチレンモノマー、フェノール、ビスフェノールA、各種化学製品、 無接着剤FPC用銅張積層板 チタン展伸材、アルミ製品 ファインセラミックス製品、圧延金属箔、排気ガス浄化用触媒担体、 炭素繊維複合材、半導体用ボンディングワイヤー、電子機器用電源装置	
システムソリューション事業	コンピュータシステムに関するエンジニアリング・コンサルティング	
その他の事業	電力事業	電気
	サービス・その他の事業	[金融・保険] 金銭の貸付・運用、損害保険代理業 [エネルギー] 地熱蒸気、水素ガス [その他] 有料老人ホームの経営、小売業、食品

3 前中間連結会計期間・当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに、配賦不能営業費用はない。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	アジア	北米他	計
海外売上高(百万円)	279,569	88,183	367,752
連結売上高(百万円)			1,509,266
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.5	5.8	24.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ

(2) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	アジア	北米他	計
海外売上高(百万円)	366,780	118,596	485,376
連結売上高(百万円)			1,863,404
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.7	6.4	26.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ

(2) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	北米他	計
海外売上高(百万円)	617,160	201,180	818,340
連結売上高(百万円)			3,389,356
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	5.9	24.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、韓国、台湾、タイ

(2) 北米他.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## ( 1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	150円71銭	216円80銭	176円20銭
1株当たり中間(当期)純利益	12円04銭	29円01銭	32円73銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	12円04銭	29円00銭	32円71銭

## 算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益	81,039百万円	195,685百万円	220,601百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)			145百万円 (80百万円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	81,039百万円	195,685百万円	220,456百万円
普通株式の期中平均株式数	6,725,604,268株	6,743,286,615株	6,734,682,653株
中間(当期)純利益調整額	(-)7百万円	(-)107百万円	(-)163百万円
(うち持分法による投資利益)	((-)7百万円)	((-)107百万円)	((-)163百万円)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社の連結子会社である㈱スペースワールドは、平成17年5月13日に民事再生法に基づく再生手続開始の申立てを行った。なお、当社の連結決算上は、その損失見込額のすべてについて反映済である。



(2) 【その他】

当社は、平成17年6月15日に東京高等検察庁から、国土交通省関東地方整備局、東北地方整備局及び北陸地方整備局発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴されました。

また、同年9月29日には公正取引委員会から、上記工事の他、日本道路公団発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして勧告を受けました。

これらの件に関しては、社外の弁護士を委員長とする調査委員会において調査した結果、当社の従業員が事件に関与した事実を把握しており、会社として深く反省するとともに、再発防止に全力を挙げて取り組んでいるところです。

しかしながら、公正取引委員会からの勧告につきましては、違反行為からの離脱時期などについて、当社が認識している事実と、公正取引委員会の勧告内容に齟齬があり、当社の対応・立場を明らかにする観点からも、同勧告に不承諾とし、審判等の場であらためて確認をしたいと考えております。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		7,514		20,133		73,150	
2 受取手形		5,585		7,084		5,176	
3 売掛金		107,485		173,016		171,909	
4 棚卸資産		379,976		429,981		349,481	
5 繰延税金資産		20,400		30,500		31,700	
6 その他		94,801		114,971		102,329	
7 貸倒引当金		(-)4,114		(-)11,100		(-)5,742	
(流動資産合計)		611,648	23.1	764,588	24.9	728,005	25.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1, 3						
1 建物		169,947		162,203		166,060	
2 構築物		110,915		109,730		108,194	
3 機械及び装置		596,361		605,381		592,774	
4 土地		201,270		200,280		201,940	
5 その他		63,651		66,654		68,543	
有形固定資産合計		1,142,146		1,144,250		1,137,512	
(2) 無形固定資産		1,671		1,381		1,494	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	2	412,973		667,363		465,932	
2 関係会社株式	2	357,326		360,957		361,459	
3 その他	2	127,122		134,408		127,783	
4 貸倒引当金		(-)2,149		(-)4,197		(-)2,196	
投資その他の資産合計		895,272		1,158,531		952,978	
(固定資産合計)		2,039,090	76.9	2,304,162	75.1	2,091,985	74.2
資産合計		2,650,739	100.0	3,068,751	100.0	2,819,991	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	支払手形	2,949		2,734		2,959			
2	買掛金	158,850		185,821		180,444			
3	短期借入金	125,315		258,283		155,279			
4	コマーシャルペーパー	31,000		46,000		70,000			
5	一年内償還の社債	-		10,000		10,000			
6	未払費用	214,447		244,967		252,401			
7	前受金	36,269		38,566		22,911			
8	役員賞与引当金	-		-		200			
9	災害損失引当金	3,000		-		-			
10	その他	124,771		179,795		184,737			
	(流動負債合計)		696,604	26.3		966,170	31.5	878,934	31.2
固定負債									
1	社債	365,000		265,000		265,000			
2	長期借入金	474,695		314,396		409,090			
3	繰延税金負債	64,700		167,200		85,400			
4	退職給付引当金	63,876		63,986		62,985			
5	役員退職慰労引当金	2,718		2,402		3,022			
6	特別修繕引当金	47,951		49,124		48,398			
7	債務保証損失等引当金	38,292		-		40,792			
8	その他	1,947		9,007		7,182			
	(固定負債合計)		1,059,182	40.0		871,117	28.4	921,870	32.7
	負債合計		1,755,786	66.2		1,837,287	59.9	1,800,805	63.9
(資本の部)									
資本金									
	資本金		419,524	15.8		419,524	13.7	419,524	14.9
資本剰余金									
1	資本準備金	109,796		109,796		109,796			
2	その他資本剰余金	6		19		15			
	資本剰余金合計		109,803	4.2		109,816	3.6	109,811	3.9
利益剰余金									
1	任意積立金	165,268		246,953		165,268			
2	中間(当期)未処分利益	85,247		206,410		179,691			
	利益剰余金合計		250,516	9.5		453,363	14.8	344,960	12.2
	その他有価証券 評価差額金		125,556	4.7		259,391	8.5	155,471	5.5
	自己株式		(-)10,449	(-)0.4		(-)10,633	(-)0.3	(-)10,583	(-)0.4
	資本合計		894,952	33.8		1,231,463	40.1	1,019,186	36.1
	負債・資本合計		2,650,739	100.0		3,068,751	100.0	2,819,991	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			941,480	100.0		1,245,429	100.0		2,147,863	100.0
売上原価	1		761,359	80.9		917,253	73.6		1,671,098	77.8
売上総利益			180,121	19.1		328,175	26.4		476,764	22.2
販売費及び一般管理費	1		85,603	9.1		91,844	7.4		172,877	8.0
営業利益			94,518	10.0		236,331	19.0		303,886	14.1
営業外収益	2		14,664	1.6		13,590	1.1		19,307	0.9
営業外費用	1 3		25,331	2.7		29,878	2.4		75,368	3.5
経常利益			83,850	8.9		220,042	17.7		247,826	11.5
特別利益	4		7,146	0.8		8,113	0.7		5,164	0.2
特別損失	5		4,716	0.5		-	-		3,066	0.1
税引前中間(当期) 純利益			86,280	9.2		228,156	18.3		249,924	11.6
法人税、住民税 及び事業税		34,300			73,500			114,300		
法人税等調整額		600	34,900	3.7	12,500	86,000	6.9	(-)10,200	104,100	4.8
中間(当期)純利益			51,380	5.5		142,156	11.4		145,824	6.8
前期繰越利益			33,867			64,254			33,867	
中間(当期)未処分利益			85,247			206,410			179,691	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式               <ul style="list-style-type: none"> <li>.....移動平均法の原価法</li> </ul> </li> <li>・その他有価証券               <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの                   <ul style="list-style-type: none"> <li>.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> </ul> </li> <li>時価のないもの                   <ul style="list-style-type: none"> <li>.....移動平均法の原価法</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 棚卸資産</p> <table border="1" data-bbox="371 763 679 1086"> <thead> <tr> <th></th> <th>評価基準</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品、半製品及び原材料</td> <td>原価法</td> <td>総平均法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>低価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>低価法</td> <td>先入先出法</td> </tr> <tr> <td>鑄型及びロール</td> <td>低価法</td> <td>総平均法</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、中間会計期間の末日における棚卸資産の棚卸高は、前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として、その後の受払高を加減し算定している。</p>		評価基準	評価方法	製品、半製品及び原材料	原価法	総平均法	仕掛品	低価法	個別法	貯蔵品	低価法	先入先出法	鑄型及びロール	低価法	総平均法	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) 棚卸資産</p> <table border="1" data-bbox="695 763 1003 1086"> <thead> <tr> <th></th> <th>評価基準</th> <th>評価方法</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製品、半製品及び原材料</td> <td>原価法</td> <td>総平均法</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>低価法</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td>低価法</td> <td>先入先出法</td> </tr> <tr> <td>鑄型及びロール</td> <td>低価法</td> <td>総平均法</td> </tr> </tbody> </table>		評価基準	評価方法	製品、半製品及び原材料	原価法	総平均法	仕掛品	低価法	個別法	貯蔵品	低価法	先入先出法	鑄型及びロール	低価法	総平均法	<p>(1) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子会社株式及び関連会社株式               <ul style="list-style-type: none"> <li>.....移動平均法の原価法</li> </ul> </li> <li>・その他有価証券               <ul style="list-style-type: none"> <li>時価のあるもの                   <ul style="list-style-type: none"> <li>.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</li> </ul> </li> <li>時価のないもの                   <ul style="list-style-type: none"> <li>.....移動平均法の原価法</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
	評価基準	評価方法																															
製品、半製品及び原材料	原価法	総平均法																															
仕掛品	低価法	個別法																															
貯蔵品	低価法	先入先出法																															
鑄型及びロール	低価法	総平均法																															
	評価基準	評価方法																															
製品、半製品及び原材料	原価法	総平均法																															
仕掛品	低価法	個別法																															
貯蔵品	低価法	先入先出法																															
鑄型及びロール	低価法	総平均法																															
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="371 1534 679 1624"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～60年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～15年</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。</p> <p>なお、購入した市販完成品ソフトウェア及び外部に賃貸することによりその使用料等を徴収する契約が締結されているソフトウェアについては、その社内利用期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	建物	8～47年	構築物	7～60年	機械及び装置	7～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>																								
建物	8～47年																																
構築物	7～60年																																
機械及び装置	7～15年																																

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)</p> <p>(3) 災害損失引当金 当中間会計期間に発生した名古屋製鐵所全停電等に伴う復旧修繕費及び除却損失等について、合理的に見積もられる金額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 役員賞与については、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第13号)が平成16年3月9日以降終了する事業年度から適用されることとなったことに伴い、発生時に費用処理している。</p> <p>(3)</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で、それぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却している。</p> <p>(追加情報) また、平成17年1月より企業年金制度について、税制適格年金から確定給付企業年金に移行する予定であることを受け、前払年金費用について、当中間会計期間より流動資産から固定資産に振り替えることとした。この変更により、当中間会計期間末の貸借対照表における流動資産の「その他」は81,939百万円減少し、投資その他の資産の「その他」は同額増加している。なお、前事業年度末、前中間会計期間末は流動資産の「その他」にそれぞれ76,861百万円、75,088百万円含まれている。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。</p> <p>(追加情報) なお、平均残存勤務年数の算定を実績を踏まえて見直したことに伴い、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を14年から10年に短縮することとした。この結果、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は2,950百万円減少している。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により償却している。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で、それぞれ発生時の翌事業年度から定額法により償却している。</p> <p>(追加情報) また、平成17年1月より企業年金制度について、税制適格年金から確定給付企業年金に移行したことを受け、前払年金費用について、当期より流動資産から固定資産に振り替えることとした。この変更により、当期末の貸借対照表における流動資産の「前払費用」は87,315百万円減少し、固定資産の投資その他の資産の「長期前払費用」は同額増加している。なお、前期末は流動資産の「前払費用」に76,861百万円含まれている。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5)役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。            役員退職慰労金について、従来支出時に費用計上していたが、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間から内規に基づく当中間会計期間末要支給額を引当計上することとした。この変更により、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比し、販売費及び一般管理費は2,718百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少している。</p> <p>(6) 特別修繕引当金            溶鉱炉及び熱風炉の定期的な大修繕に備えて、過去の修繕実績等を勘案して計上している。</p> <p>(7) 債務保証損失等引当金            保証債務等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 特別修繕引当金            同左</p> <p>(7)</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。            役員退職慰労金について、従来支出時に費用計上していたが、役員の在任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当期から内規に基づく当期末要支給額を引当計上することとした。この変更により、前期と同一の基準を適用した場合に比し、販売費及び一般管理費は3,022百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少している。</p> <p>(6) 特別修繕引当金            同左</p> <p>(7) 債務保証損失等引当金            保証債務等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法            繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている外貨建取引及び外貨建金銭債権債務に係る為替予約については振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ・為替予約            ……外貨建取引、外貨建金銭債権債務及び予定取引            ・金利スワップ            ……借入金及び社債</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p>



項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価している。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(1) 収益の計上基準 長期大型の工事(工期12ヶ月超、請負金額10億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は16,986百万円である。 請負工事の収益計上基準について、従来、工期12ヶ月超、請負金額が30億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、より適正な期間損益計算を行うことを目的に、当中間会計期間より、新たに受注した工期12ヶ月超、請負金額が10億円以上の長期大型工事について、工事進行基準を適用することに変更した。この変更に伴い、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比し、売上高は735百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は101百万円増加している。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 収益の計上基準 長期大型の工事(工期12ヶ月超、請負金額10億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は37,415百万円である。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 収益の計上基準 長期大型の工事(工期12ヶ月超、請負金額10億円以上)に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は56,880百万円である。 請負工事の収益計上基準について、従来、工期12ヶ月超、請負金額が30億円以上の長期大型工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していたが、より適正な期間損益計算を行うことを目的に、当期より、新たに受注した工期12ヶ月超、請負金額が10億円以上の長期大型工事について、工事進行基準を適用することに変更した。この変更に伴い、前期と同一の基準を適用した場合に比し、売上高は4,974百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は928百万円増加している。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>(3) 納付税額及び法人税等調整額の計算 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金等の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p> <p>(4) 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 納付税額及び法人税等調整額の計算 同左</p> <p>(4)</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、前事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,948,171百万円 2 このうち、関係会社等の長期借入金について担保に供している資産 投資有価証券 20百万円 関係会社株式 1,046百万円 投資その他の資産のその他 246百万円 3 当中間期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、242百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。				1 有形固定資産の減価償却累計額 3,911,628百万円 2 このうち、関係会社等の長期借入金について担保に供している資産 投資有価証券 20百万円 関係会社株式 1,096百万円 投資その他の資産のその他 211百万円 3 当中間期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、176百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。				1 有形固定資産の減価償却累計額 3,902,162百万円 2 このうち、関係会社等の長期借入金について担保に供している資産 投資有価証券 20百万円 関係会社株式 1,096百万円 投資その他の資産のその他 246百万円 3 当期に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は、583百万円である。 なお、上記は日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号(昭和58年3月29日)により圧縮記帳したものである。			
2 偶発債務 保証債務				2 偶発債務 保証債務				2 偶発債務 保証債務			
被保証者	保証債務 中間期末 残高 (百万円)	(うち他者 による保 証等を考 慮した実 質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 中間期末 残高 (百万円)	(うち他者 による保 証等を考 慮した実 質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証債務 期末残高 (百万円)	(うち他者 による保 証等を考 慮した実 質負担額) (百万円)	被保証債務 の内容
The Siam United Steel (1995)Co.,Ltd.	10,646	(10,646)	金融機関からの借入金	The Siam United Steel (1995)Co.,Ltd.	14,026	(14,026)	金融機関からの借入金	The Siam United Steel (1995)Co.,Ltd.	10,619	(10,619)	金融機関からの借入金
UNIGAL Ltda.	5,596	(3,809) <sup>*1</sup>	金融機関からの借入金	UNIGAL Ltda.	4,058	(2,242) <sup>*1</sup>	金融機関等からの借入金	I/N Tek	4,399	(4,399)	商社からの借入金
I/N Tek	5,335	(5,335)	商社からの借入金	I/N Tek	3,794	(3,794)	商社からの借入金	UNIGAL Ltda.	4,252	(2,399) <sup>*1</sup>	金融機関からの借入金
I/N Kote	4,518	(4,518)	金融機関からの借入金	㈱フロンティア エネルギ-新潟	3,748	(3,748)	金融機関からの借入金	I/N Kote	3,578	(3,578)	金融機関からの借入金
広州太平洋馬口鐵有限公司	2,339	(2,339)	金融機関からの借入金	I/N Kote	2,897	(2,897)	金融機関からの借入金	日鐵物流㈱	1,048	(1,048)	金融機関からの借入金
日鐵物流㈱	1,112	(1,112)	金融機関からの借入金	その他8社	2,060	(1,214) <sup>*1</sup>	金融機関からの借入金	その他10社	2,697	(1,489) <sup>*2</sup>	金融機関等からの借入金
その他10社	3,544	(1,472) <sup>*2</sup>	金融機関からの借入金	合計	31,567	(28,906)		合計	26,596	(23,474)	
合計	33,092	(29,234)		*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。				*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。			
*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。 *2 事業会社・商社による保証等を考慮した実質負担額である。				*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。 *2 事業会社・商社による保証等を考慮した実質負担額である。				*1 事業会社による保証を考慮した実質負担額である。 *2 事業会社・商社による保証等を考慮した実質負担額である。			

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)				前事業年度末 (平成17年3月31日)			
保証予約等				保証予約等				保証予約等			
対象債務者	保証 予約等 中間期末 残高 (百万円)	(うち他者 による 保証予約 等を考慮 した実質 負担額) (百万円)	対象債務の 内容	対象債務者	保証 予約等 中間期末 残高 (百万円)	(うち他者 による 保証予約 等を考慮 した実質 負担額) (百万円)	対象債務の 内容	対象債務者	保証 予約等 期末残高 (百万円)	(うち他者 による 保証予約 等を考慮 した実質 負担額) (百万円)	対象債務の 内容
新日鐵住金ステ ンレス㈱	31,600	(31,600)	金融機関か らの借入金	㈱ユタカ電機製 作所	4,300	(4,300)	金融機関か らの借入金	新日鐵住金ステ ンレス㈱	17,928	(17,928)	金融機関か らの借入金
㈱ユタカ電機製 作所	4,100	(4,100)	金融機関か らの借入金	ひびき瀧開発㈱	1,330	(1,330)	金融機関か らの借入金	㈱ユタカ電機製 作所	3,800	(3,800)	金融機関か らの借入金
ひびき瀧開発㈱	1,435	(1,435)	金融機関か らの借入金	その他5社	1,742	(1,742)	金融機関か らの借入金	ひびき瀧開発㈱	1,416	(1,416)	金融機関か らの借入金
室蘭共同発電㈱	1,094	(1,094)	金融機関か らの借入金	合計	7,372	(7,372)		その他5社	1,169	(1,169)	金融機関か らの借入金
その他9社	3,765	(852) *3	金融機関か らの借入金					合計	24,314	(24,314)	
合計	41,994	(39,081)									
*3 事業会社による保証予約等を考 慮した実質負担額である。				社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 次の社債については、下記金融 機関との間に債務履行引受契約を 締結し、社債の償還に必要な金額 を同金融機関に支払い、履行すべ き債務を譲渡した。しかし、社債 権者に対する当社の社債償還義務 は、社債償還完了時まで存続す る。				社債の債務履行引受契約に係る 偶発債務 次の社債については、下記金融 機関との間に債務履行引受契約を 締結し、社債の償還に必要な金額 を同金融機関に支払い、履行すべ き債務を譲渡した。しかし、社債 権者に対する当社の社債償還義務 は、社債償還完了時まで存続す る。			
			銘柄	債務履行引 受金融機関	中間期末 残高 (百万円)				銘柄	債務履行引 受金融機関	期末残高 (百万円)
			第31回無担保社 債	㈱三井住友銀行	40,000				第31回無担保社 債	㈱三井住友銀行	40,000
			第35回無担保社 債	㈱三井住友銀行	20,000				第35回無担保社 債	㈱三井住友銀行	20,000
			第38回無担保社 債	㈱三井住友銀行	30,000				第38回無担保社 債	㈱三井住友銀行	30,000
			合計		90,000				合計		90,000

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 このうち減価償却実施額 有形固定資産 60,922百万円 無形固定資産 285百万円	1 このうち減価償却実施額 有形固定資産 61,725百万円 無形固定資産 167百万円	1 このうち減価償却実施額 有形固定資産 129,416百万円 無形固定資産 486百万円
2 営業外収益のうち 受取利息 360百万円 (有価証券利息を含む。) 受取配当金 4,945百万円	2 営業外収益のうち 受取利息 897百万円 (有価証券利息を含む。) 受取配当金 7,868百万円	2 営業外収益のうち 受取利息 820百万円 (有価証券利息を含む。) 受取配当金 9,992百万円
3 営業外費用のうち 支払利息 7,833百万円 (社債利息を含む。)	3 営業外費用のうち 支払利息 6,101百万円 (社債利息を含む。)	3 営業外費用のうち 支払利息 14,739百万円 (社債利息を含む。)
固定資産 除却損 7,834百万円	固定資産 除却損 11,535百万円	固定資産 除却損 30,942百万円
4 特別利益のうち 固定資産売却益 2,782百万円 投資有価証券等売却益 4,364百万円	4 特別利益のうち 固定資産売却益 7,737百万円 投資有価証券等売却益 375百万円	4 特別利益のうち 固定資産売却益 2,494百万円 投資有価証券等売却益 2,670百万円
5 特別損失のうち 災害損失引当金繰入額等 4,716百万円		5 特別損失のうち 災害損失 3,066百万円

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	16,497	12,556	3,940	機械及び装置	10,838	7,995	2,842	機械及び装置	14,743	11,321	3,421
有形固定資産のその他	9,985	6,387	3,597	有形固定資産のその他	7,799	5,149	2,650	有形固定資産のその他	9,167	6,085	3,081
無形固定資産	630	375	255	無形固定資産	482	379	103	無形固定資産	624	417	207
合計	27,112	19,319	7,793	合計	19,120	13,523	5,597	合計	24,535	17,824	6,710
(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 3,093百万円 一年超 4,699 合計 7,793				(注) 同左 未経過リース料中間期末残高相当額 一年内 2,141百万円 一年超 3,455 合計 5,597				(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額 一年内 2,734百万円 一年超 3,976 合計 6,710			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,279百万円 減価償却費相当額 2,279 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,614百万円 減価償却費相当額 1,614 減価償却費相当額の算定方法 同左				(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 3,888百万円 減価償却費相当額 3,888 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 一年内 2,190百万円 一年超 4,948 合計 7,139				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 一年内 2,542百万円 一年超 4,553 合計 7,095				2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 一年内 1,807百万円 一年超 4,220 合計 6,027			
(貸主側) 未経過リース料 一年内 485百万円 一年超 4,598 合計 5,083				(貸主側) 未経過リース料 一年内 629百万円 一年超 5,815 合計 6,444				(貸主側) 未経過リース料 一年内 536百万円 一年超 5,202 合計 5,739			

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末(平成16年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	33,115	146,671	113,555
関連会社株式	14,372	41,233	26,860

(当中間会計期間末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	当中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	33,115	155,441	122,326
関連会社株式	15,039	65,124	50,084

(前事業年度末)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度末(平成17年3月31日)		
	要約貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	33,115	141,079	107,964
関連会社株式	15,039	57,592	42,553

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

エンジニアリング、新素材事業の分社化について

当社は、連結経営推進体制の整備・強化を狙いとし、平成18年7月を目処に分社型分割によりエンジニアリング事業及び新素材事業を分社化する方針を決定した。各々の新事業会社の概要は以下のとおりである。

1. エンジニアリング事業新会社

(1) 名称

新日鉄エンジニアリング㈱(仮称)

(2) 対象事業

エンジニアリング事業

(3) 当社出資比率

100%

2. 新素材事業新会社

(1) 名称

新日鉄マテリアルズ㈱(仮称)

(2) 対象事業

新素材事業

(3) 当社出資比率

100%

なお、各々の新事業会社の事業規模、資産規模及び従業員規模等については、分割計画精査中のため、記載していない。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社の連結子会社である㈱スペースワールドは、平成17年5月13日に民事再生法に基づく再生手続開始の申立てを行った。この結果、同社に対する融資19億円及び債務保証の履行に伴う求償権328億円について、取立不能のおそれが発生した。なお、当社はその全額について会計上の引当を行っている。



(2) 【その他】

当社は、平成17年6月15日に東京高等検察庁から、国土交通省関東地方整備局、東北地方整備局及び北陸地方整備局発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴されました。

また、同年9月29日には公正取引委員会から、上記工事の他、日本道路公団発注に係る鋼橋上部工事の受注に関し、独占禁止法に違反する行為があったとして勧告を受けました。

これらの件に関しては、社外の弁護士を委員長とする調査委員会において調査した結果、当社の従業員が事件に関与した事実を把握しており、会社として深く反省するとともに、再発防止に全力を挙げて取り組んでいるところです。

しかしながら、公正取引委員会からの勧告につきましては、違反行為からの離脱時期などについて、当社が認識している事実と、公正取引委員会の勧告内容に齟齬があり、当社の対応・立場を明らかにする観点からも、同勧告に不応諾とし、審判等の場であらためて確認をしたいと考えております。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                |   |   |
|-------------------------|----------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第80期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日   | 平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 訂正発行登録書             |                |   | 平成17年5月13日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年6月28日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年10月3日<br>関東財務局長に提出。<br>平成17年10月31日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               |                | 企業内容等の開示に<br>関する内閣府令第19条第<br>2項第11号(債権につ<br>き取立不能のおそれ)<br>に基づく臨時報告書で<br>ある。 | 平成17年5月13日<br>関東財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 三村明夫 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤元秀  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚正彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本製鐵株式會社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（エ）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の費用計上に係る会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 三村明夫 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤元秀  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚正彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本製鐵株式會社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 三村明夫 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤元秀  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚正彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本製鐵株式會社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3（4）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の費用計上に係る会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

新日本製鐵株式會社

代表取締役社長 三村明夫 殿

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小澤元秀  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚正彦  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日本製鐵株式會社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新日本製鐵株式會社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象にエンジニアリング事業及び新素材事業の分社化に関する後発事象が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。